

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年2月15日
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関崎 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	藤原 規晃
【電話番号】	03(5156)5000
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ドイチェ・ライフ・プラン30 ドイチェ・ライフ・プラン50 ドイチェ・ライフ・プラン70
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ドイチェ・ライフ・プラン30

ドイチェ・ライフ・プラン50

ドイチェ・ライフ・プラン70

（以下、上記ファンドを総称して「ファンド」という場合があります。また、上記ファンドそれぞれを「各ファンド」という場合があります。）

（注）以下、各項目等に特に記載がない場合は、上記ファンド共通の内容となります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社（「ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社」をいいます。以下同じ。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて2,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した1口当たりの金額をいいます。なお、便宜上、1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

(5)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

収益分配金を再投資する場合の申込手数料は無手数料とします。

(6)【申込単位】

申込単位は、販売会社が定める単位とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。申込単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

(7)【申込期間】

平成24年2月16日から平成25年2月15日まで（継続申込期間）

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

原則として、販売会社の本・支店、営業所等において申込みの取扱いを行います。

販売会社については、委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

(9)【払込期日】

当ファンドの取得申込者は、原則として販売会社が定める日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。詳細については、販売会社にお問合せ下さい。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

原則として、申込みの取扱いを行った販売会社（上記「(8) 申込取扱場所」をご参照下さい。）において払込みを取扱います。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

取得申込みの方法等

取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドは収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が原則として税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。

当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約を締結します。なお、収益分配金を再投資せず受取りを希望される場合は、販売会社によっては再投資の停止を申し出ることができます。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が、別途、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等を締結した場合、当該契約等で規定する取得申込みの方法によるものとします。

販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を用いることがあり、この場合、該当する別の名称に読み替えるものとします。なお、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、申込みの販売会社にお問合せ下さい。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取消し等

- a. 信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託会社が判断する場合、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を制限または停止することができます。
- b. 委託会社は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断した場合には、受益権の取得申込みの受付を中止すること及び既に受付けた取得申込みの受付を取消しまたは変更することができます。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振

替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

委託会社の照会先は以下の通りです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

・ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

・フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

信託金の限度額

各ファンドについて2,000億円を限度とします。

ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

基本的性格

当ファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表 >

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内 海外	株式 債券 不動産投信	MMF MRF ETF	インデックス型
追加型投信	内外	その他資産() 資産複合		特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類の定義について >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

1. 「単位型投信・追加型投信」の区分のうち、「追加型投信」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
2. 「投資対象地域」の区分のうち、「内外」とは、目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
3. 「投資対象資産（収益の源泉）」の区分のうち、「資産複合」とは、目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）、その他資産のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

なお、上記は当ファンドに該当する分類について記載したものです。上記以外の商品分類の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ ベア型
		日本				
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性()	年2回	北米	ファミリー ファンド	あり ()	TOPIX	ロング・ ショート型 ?絶対収益 追求型
	年4回	欧州				
不動産投信	年6回 (隔月)	アジア	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	ロング・ ショート型 ?絶対収益 追求型
	年12回 (毎月)	オセアニア				
その他資産(投資信託証 券(資産複合(株式、債 券)))	日々	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	その他 ()
資産複合() 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	中近東(中東)				
		エマージング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 属性区分の定義について >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

1. 「投資対象資産」の区分のうち、「その他資産」とは、目論見書または投資信託約款において、株式、債券及び不動産投信(リート)以外の資産を主要投資対象とする旨の記載があるものをいいます。なお、当ファンドは、マザーファンド(投資信託証券)を通じて実質的に複数の資産(株式及び債券)に投資するため、商品分類表の「投資対象資産(収益の源泉)」においては「資産複合」に分類されます。
2. 「決算頻度」の区分のうち、「年1回」とは、目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
3. 「投資対象地域」の区分のうち、「グローバル」とは、目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとします。
4. 「投資形態」の区分のうち、「ファミリーファンド」とは、目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
5. 「為替ヘッジ」の区分のうち、「なし」とは、目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

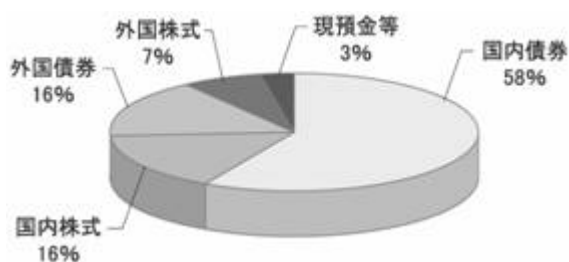
なお、上記は当ファンドに該当する属性について記載したものです。上記以外の属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

ファンドの特色

- a. 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
- b. 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。

<基本アセット・ミックス>（平成23年12月末現在）

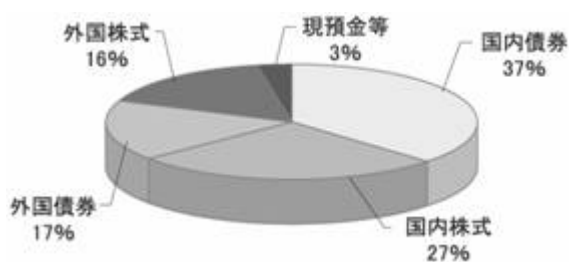
「ドイチェ・ライフ・プラン30」



	中立的配分 (%)	変更限度枠 (%)
国内債券	58	± 10
国内株式	16	± 5
外国債券	16	± 5
外国株式	7	± 5
現預金等	3	0-8
合計	100	

注) 国内株式と外国株式の合計は30%以下とし、外国株式と外国債券の合計は30%以下とします。

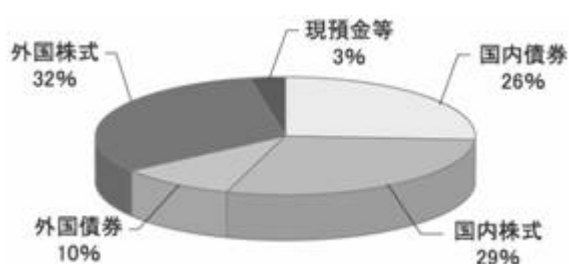
「ドイチェ・ライフ・プラン50」



	中立的配分 (%)	変更限度枠 (%)
国内債券	37	± 10
国内株式	27	± 5
外国債券	17	± 5
外国株式	16	± 5
現預金等	3	0-8
合計	100	

注) 国内株式と外国株式の合計は50%以下とし、外国株式と外国債券の合計は40%以下とします。

「ドイチェ・ライフ・プラン70」



	中立的配分 (%)	変更限度枠 (%)
国内債券	26	± 10
国内株式	29	± 5
外国債券	10	± 5
外国株式	32	± 5
現預金等	3	0-8
合計	100	

注) 国内株式と外国株式の合計は70%未満とし、外国株式と外国債券の合計は50%以下とします。

(注) 基本アセット・ミックスは変更される場合があります。

- c. ベンチマーク（運用を評価するための指標）を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

ベンチマーク

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券：NOMURA - BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：シティグループ世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：

M S C I コクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

各資産のベンチマーク	
国内債券	NOMURA - B P I 総合 ¹
国内株式	T O P I X（東証株価指数：配当込み） ²
外国債券	シティグループ世界国債インデックス（除く日本） ³
外国株式	M S C I コクサイ指数（配当込み） ⁴

1 NOMURA - B P I は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA - B P I を用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

2 T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X の算出もしくは公表の停止またはT O P I X の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

3 シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

4 M S C I コクサイ指数は、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

（注）ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

主な投資対象

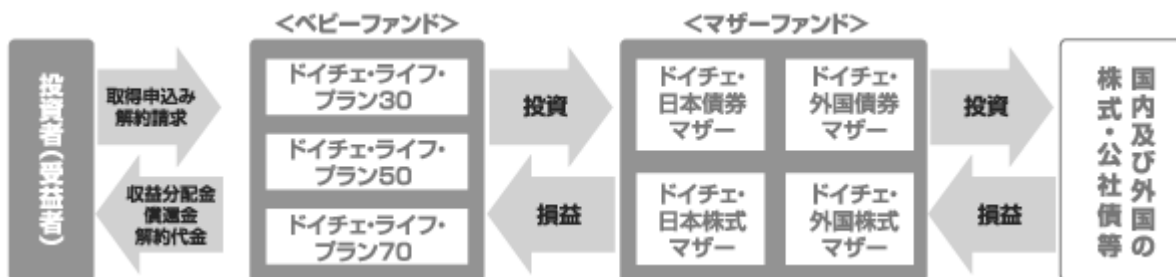
各マザーファンドへの投資を通じて、下記投資対象に投資します。

主な投資対象	
国内債券	ベンチマーク採用銘柄のうちシングルA格相当以上の公社債
国内株式	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式
外国債券	ベンチマーク採用国のシングルA格相当以上の国債
外国株式	ベンチマーク採用国の上場株式

d . 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性がある
と判断した場合は、為替ヘッジを行います。

e . ファミリーファンド方式 で運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。



（注）販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

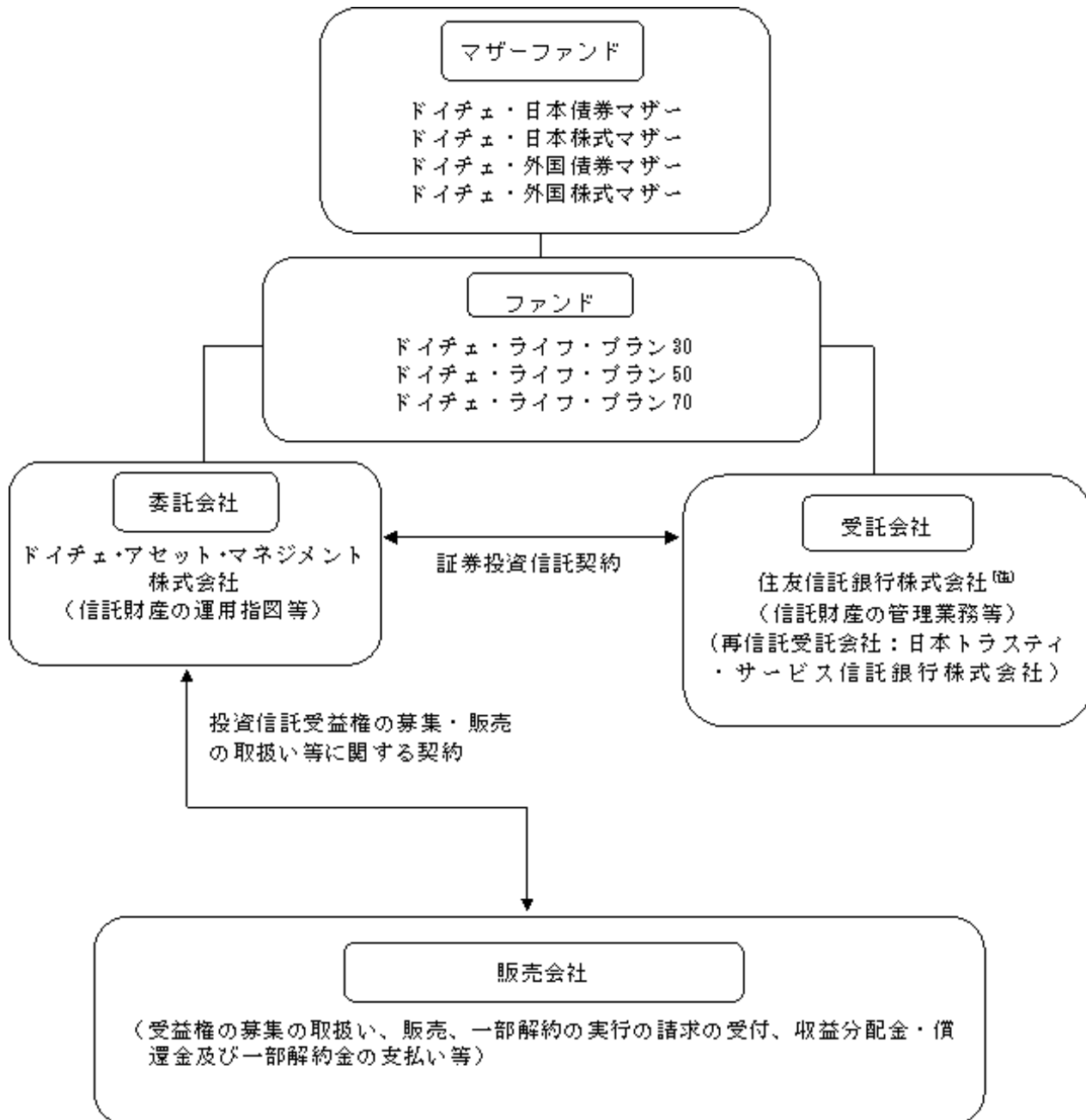
平成10年11月26日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

平成12年12月1日 ファンド名称の変更

（「BTライフ・プラン30/50/70」より「ドイツ・ライフ・プラン30/50/70」に変更）

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



(注) 住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。以下同じ。

委託会社及びファンドの関係法人

委託会社及びファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割は次の通りです。

a. ドイツ・アセット・マネジメント株式会社（「委託会社」）

当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、受託会社との信託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

b. 住友信託銀行株式会社（「受託会社」）

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

委託会社との間で「証券投資信託契約」を締結し、これに基づき、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

c. 「販売会社」

委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結し、これに基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い等を行います。

委託会社の概況

a. 資本金の額（2011年12月末現在）

3,078百万円

b. 沿革

1985年	モルガン グレンフェル インターナショナル アセット マネジメント（株）設立
1987年	投資顧問業登録、投資一任業務認可取得
1990年	ドイツ銀投資顧問（株）と合併し、ディービー モルガン グレンフェル アセット マネジメント（株）に社名を変更
1995年	ディービー モルガン グレンフェル投信投資顧問（株）に社名を変更 証券投資信託委託会社免許取得
1996年	ドイチェ・モルガン・グレンフェル投信投資顧問（株）に社名を変更
1999年	バンカース・トラスト投信投資顧問（株）と合併し、ドイチェ・アセット・マネジメン ト（株）に社名を変更
2002年	チューリッヒ・スカダー投資顧問（株）と合併
2005年	ドイチェ・アセット・マネジメント（株）とドイチェ信託銀行（株）の資産運用サー ビス業務を統合 資産運用部門はドイチェ・アセット・マネジメント（株）に一本化

c. 大株主の状況（2011年12月末現在）

名称： ドイチェ・アジア・パシフィック・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド
住所： シンガポール 048583 ワン ラフルズ クウェイ #17-10
所有株式： 61,560株
所有比率： 100%

2【投資方針】

以下、各項目等に特に記載がない場合は、各ファンド共通の内容となります。

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

<マザーファンドの基本方針>

「ドイチェ・日本株式マザー」

主にわが国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

「ドイチェ・日本債券マザー」

主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

「ドイチェ・外国株式マザー」

主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

「ドイチェ・外国債券マザー」

主に外国の公社債に投資し、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

運用方法

a. 投資対象

ドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券、ドイチェ・外国債券マザー受益証券（以下、それぞれ「マザーファンド」ということがあります。）を主要投資対象とします。

b. 投資態度

「ドイチェ・ライフ・プラン30」

1) 主に、ドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券、ドイチェ・外国債券マザー受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ中長期的な安定収益の向上を目指します。ただし、日本株式と外国株式の合計の投資額が信託財産の純資産総額の30%を、かつ外国株式と外国債券などの外貨建資産への投資額の合計が信託財産の純資産総額の30%を超えない範囲で運用を行います。

「ドイチェ・ライフ・プラン50」

1) 主に、ドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券、ドイチェ・外国債券マザー受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ中長期的な安定収益の向上を目指します。ただし、日本株式と外国株式の合計の投資額が信託財産の純資産総額の50%を、かつ外国株式と外国債券などの外貨建資産への投資額の合計が信託財産の純資産総額の40%を超えない範囲で運用を行います。

「ドイチェ・ライフ・プラン70」

1) 主に、ドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券、ドイチェ・外国債券マザー受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ中長期的な安定収益の向上を目指します。ただし、日本株式と外国株式の合計の投資額が信託財産の純資産総額の70%未満の範囲で、かつ外国株式と外国債券などの外貨建資産への投資額の合計が信託財産の純資産総額の50%を超えない範囲で運用を行います。

（以下、各ファンド共通）

2) 各資産毎（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）の資産配分の変更と個別資産毎のポートフォリオ運用の両面で、付加価値を高めることを目指します。

3) 各資産毎の資産配分の決定・変更は以下のように行います。

1. 各々のマザーファンド受益証券への中立的な投資配分（基本アセット・ミックス）を以下の要領で決定します。

）3年～5年の中長期的観点で、一定の収益目標を定めます。

）各資産毎（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）に、各国マクロ経済長期見通し等に基づいて、長期的な期待収益率を予測します。

）予測した各資産の期待収益率等を基に、上記の収益目標を達成するための、最適な投資配分比率を求め、基本アセット・ミックスとします。

）長期的な各国マクロ経済見通し等が大きく変化したと判断した場合は、基本アセット・ミックスの見直しを行います。

2. この基本アセット・ミックスを中立的配分として、四半期毎に戦略的資産配分（各々のマザーファン

ド受益証券への投資配分)の計画を作成します。その際には、中期的な各国の経済見通し、金利状況、市況動向等をベースに、資産配分の計画を決定します。

3. 各国の市場見通しや経済見通しに変化があった場合は、一定の変更限度内で資産配分の調整を行います。
- 4) 各マザーファンド受益証券の合計の組入れ率を高位に保つことを基本としますが、市況動向・資金動向などによってはコール・ローン等による現金運用部分を増加させることがあります。
- 5) 実質外貨建資産 については、為替変動によって為替差損が生じる可能性があるると判断した場合は、為替ヘッジを行います。
「実質外貨建資産」とは、各ファンドに属する外貨建資産とマザーファンドに属する外貨建資産のうち各ファンドに属するとみなした額（各ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額をいいます。以下同じ。
- 6) 信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、外国為替予約、有価証券の貸付、信用取引、公社債の空売り、公社債の借入れ及び資金の借入れを行うことがあります。
- 7) ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。

<マザーファンドの概要>（詳細については、各マザーファンドの信託約款をご参照下さい。）

各マザーファンドは、信託約款に基づき、以下の概要の通りの運用を行っています。

「ドイチェ・日本株式マザー」

- 1) 主にわが国の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式に積極的に投資を行い、東証株価指数（配当込み）を上回る投資成果を目指します。
- 2) 付加価値を高めるために、トップ・ダウン及びボトム・アップの両方を活用した運用を行います。業種配分に関しては、マクロ経済・産業分析などを通じて最適な配分を決定します。銘柄選択に関しては、個々の企業のファンダメンタルズ分析、定性分析、バリュエーション分析、将来の成長性などを吟味した上で投資対象の絞込みを行います。
- 3) 業種及び銘柄の分散を行い、ポートフォリオ全体として意図せざるリスクをとることを抑制します。
- 4) 株式の組入れはフル・インベストメントを基本としますが、市場環境やファンドキャッシュフロー予測に基づき必要と認められた場合には一時的に株式組入れ比率を引き下げることがあります。
- 5) 上記の運用を補完する目的でわが国の企業が発行する外貨建の転換社債、新株引受権証券、外国の取引所におけるわが国の株価指数先物等を行い、外貨建資産を保有することがあります。
- 6) 信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、外国為替予約、有価証券の貸付、信用取引、公社債の空売り及び公社債の借入れを行うことがあります。
- 7) ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。

「ドイチェ・日本債券マザー」

- 1) 主にNOMURA - BPI総合に採用されている公社債に投資を行い、同指数を上回る投資成果を目指します。
- 2) 付加価値を高めるために、マクロ分析に基づく市場予測によって、アクティブにデュレーションやイールド・カーブ等の調整を行います。
- 3) 上記の運用を補完する目的で、外国の証券取引所におけるわが国の有価証券先物取引等を行うために、外貨建資産を保有することがあります。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、外国為替予約、有価証券の貸付、信用取引、公社債の空売り及び公社債の借入れを行うことがあります。
- 5) ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。

「ドイチェ・外国株式マザー」

- 1) 主にMSCIコクサイ指数に採用されている国の株式に積極的に投資を行い、同指数を上回る投資成果を

目指します。なお、市況動向などによっては、MSCIコクサイ指数に採用されていない国の株式を信託財産の最大10%まで組入れることがあります。

- 2) 付加価値を高めるために、個々の企業のファンダメンタルズ及びバリュエーションを考慮して銘柄選択を行います。
- 3) 株式の組入れはフル・インベストメントを基本としますが、市場環境やファンドキャッシュフロー予測に基づき必要と認められた場合には一時的に株式組入れ比率を引き下げることがあります。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、外国為替予約、有価証券の貸付、信用取引、公社債の空売り及び公社債の借入れを行うことがあります。
- 5) ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。

「ドイチェ・外国債券マザー」

- 1) 主にシティグループ世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国債を中心に投資を行い、同インデックスを上回る投資成果を目指します。
- 2) 付加価値を高めるために、マクロ分析に基づく市場予測によって、アクティブにデュレーションや国別配分等の調整を行います。
- 3) 信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、外国為替予約、有価証券の貸付、公社債の空売り及び公社債の借入れを行うことがあります。
- 4) ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

委託会社は、信託金を、主としてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券及びドイチェ・外国債券マザー受益証券のほか、以下の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)及び新株予約権証券
9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.から上記8.までの証券の性質を有するもの
10. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
11. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
12. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
13. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、)
14. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
15. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
16. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
17. 外国の者に対する権利で上記16.の有価証券の性質を有するもの
18. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
19. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、上記1.の証券または証書及び上記9.ならびに上記14.の証券及び証書のうち上記1.の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2.から上記6.までの証券及び上記9.ならびに上記14.の証券または証書のうち上記2.から上記6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記10.の証券及び上記11.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

委託会社は、法令・規則等で認められる範囲で信託金を委託会社の関係会社が発行する有価証券により運用することを指図することができます。また、委託会社は、信託金による有価証券その他の資産の取得を委託会社の関係会社から行うことを指図することができます。

上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<マザーファンドの投資対象>

「ドイチェ・日本株式マザー」

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.から上記7.までの証券の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で上記15.の有価証券の性質を有するもの
17. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
18. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、上記1.の証券または証書及び上記8.ならびに上記13.の証券または証書のうち上記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2.から上記5.までの証券及び上記8.ならびに上記13.の証券または証書のうち上記2.から上記5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記9.の証券及び上記

10.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

委託会社は、法令・規則等で認められる範囲で信託金を委託会社の関係会社が発行する有価証券により運用することを指図することができます。また、委託会社は、信託金による有価証券その他の資産の取得を委託会社の関係会社から行うことを指図することができます。

上記 の規定にかかわらず、マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

「ドイチェ・日本債券マザー」

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.から上記6.までの証券の性質を有するもの
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
9. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
12. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
13. 外国の者に対する権利で上記12.の有価証券の性質を有するもの
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
15. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、上記1.から上記5.までの証券及び上記7.の証券または証書のうち上記1.から上記5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記8.の証券及び上記9.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

委託会社は、法令・規則等で認められる範囲で信託金を委託会社の関係会社が発行する有価証券により運用することを指図することができます。また、委託会社は、信託金による有価証券その他の資産の取得を委託会社の関係

会社から行うことを指図することができます。

上記の規定にかかわらず、マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

「ドイチェ・外国株式マザー」

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.から上記7.までの証券の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
13. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で上記15.の有価証券の性質を有するもの
17. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
18. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、上記1.の証券または証書及び上記8.ならびに上記13.の証券または証書のうち上記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2.から上記5.までの証券及び上記8.ならびに上記13.の証券または証書のうち上記2.から上記5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記9.の証券及び上記10.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

委託会社は、法令・規則等で認められる範囲で信託金を委託会社の関係会社が発行する有価証券により運用することを指図することができます。また、委託会社は、信託金による有価証券その他の資産の取得を委託会社の関係会社から行うことを指図することができます。

上記の規定にかかわらず、マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

「ドイチェ・外国債券マザー」

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.から上記6.までの証券の性質を有するもの
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
9. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
12. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
13. 外国の者に対する権利で上記12.の有価証券の性質を有するもの
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
15. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、上記1.から上記5.までの証券及び上記7.の証券または証書のうち上記1.から上記5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記8.の証券及び上記9.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

委託会社は、法令・規則等で認められる範囲で信託金を委託会社の関係会社が発行する有価証券により運用することを指図することができます。また、委託会社は、信託金による有価証券その他の資産の取得を委託会社の関係会社から行うことを指図することができます。

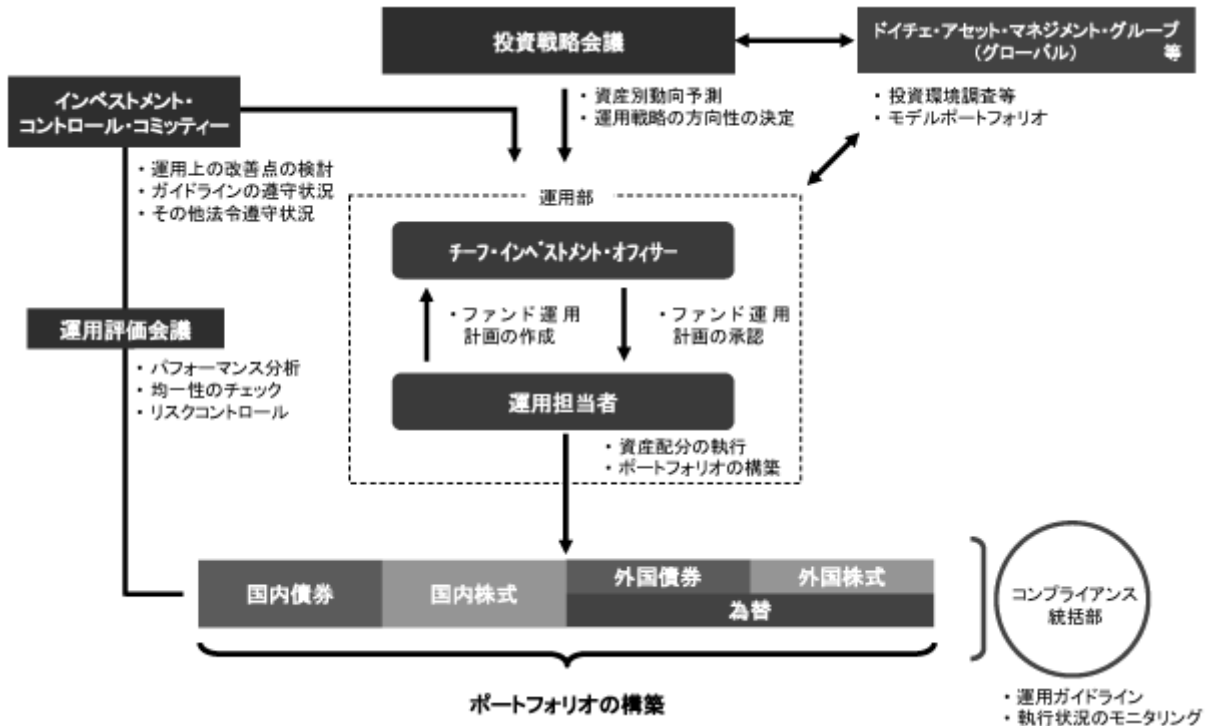
上記 の規定にかかわらず、マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

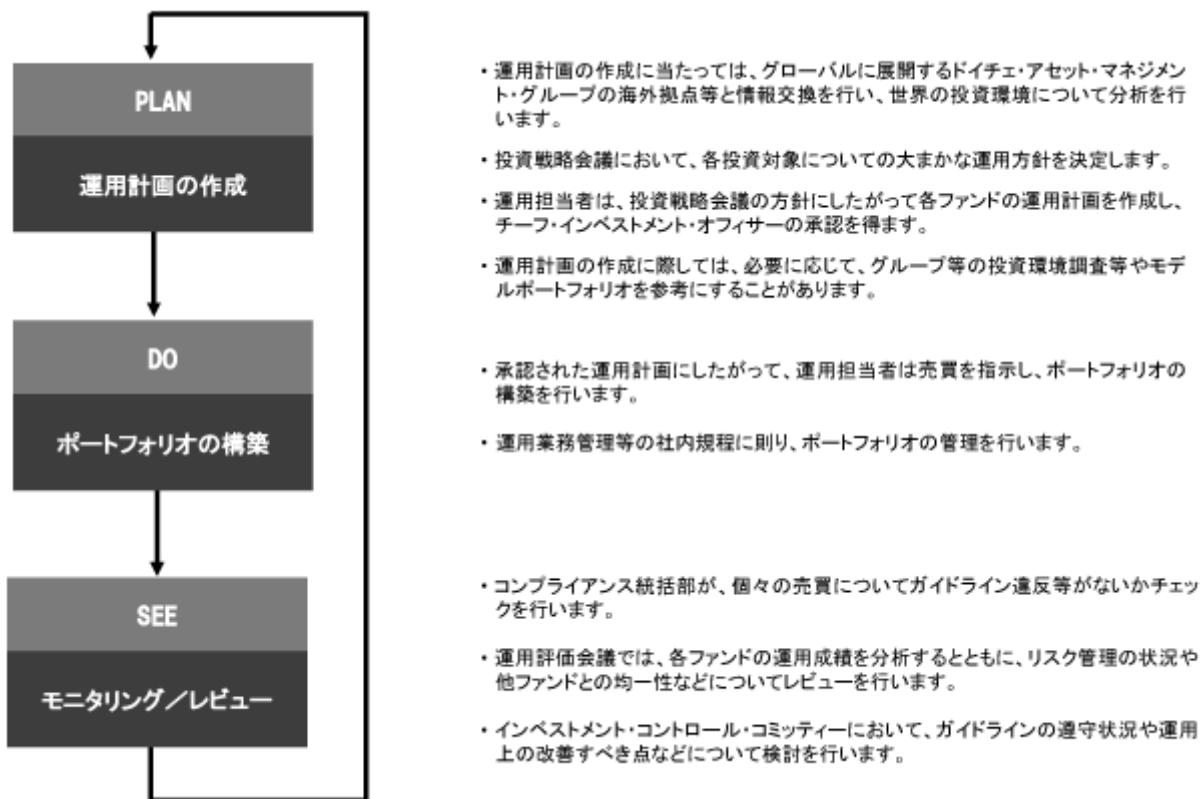
< 運用体制 >



運用計画の作成、ポートフォリオの運用指図、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理など当ファンドの一連の運用業務は、委託会社の運用部が行います。運用部における主な意思決定機関としては、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議・決定します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

< 運用の流れ >



- ・運用計画の作成に当たっては、グローバルに展開するドイチェ・アセット・マネジメント・グループの海外拠点等と情報交換を行い、世界の投資環境について分析を行います。
- ・投資戦略会議において、各投資対象についての大まかな運用方針を決定します。
- ・運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがって各ファンドの運用計画を作成し、チーフ・インベストメント・オフィサーの承認を得ます。
- ・運用計画の作成に際しては、必要に応じて、グループ等の投資環境調査等やモデルポートフォリオを参考にすることがあります。
- ・承認された運用計画にしたがって、運用担当者は売買を指示し、ポートフォリオの構築を行います。
- ・運用業務管理等の社内規程に則り、ポートフォリオの管理を行います。
- ・コンプライアンス統括部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないかチェックを行います。
- ・運用評価会議では、各ファンドの運用成績を分析するとともに、リスク管理の状況や他ファンドとの均一性などについてレビューを行います。
- ・インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。

< 内部管理及びファンドに係る意思決定を監督する組織 >

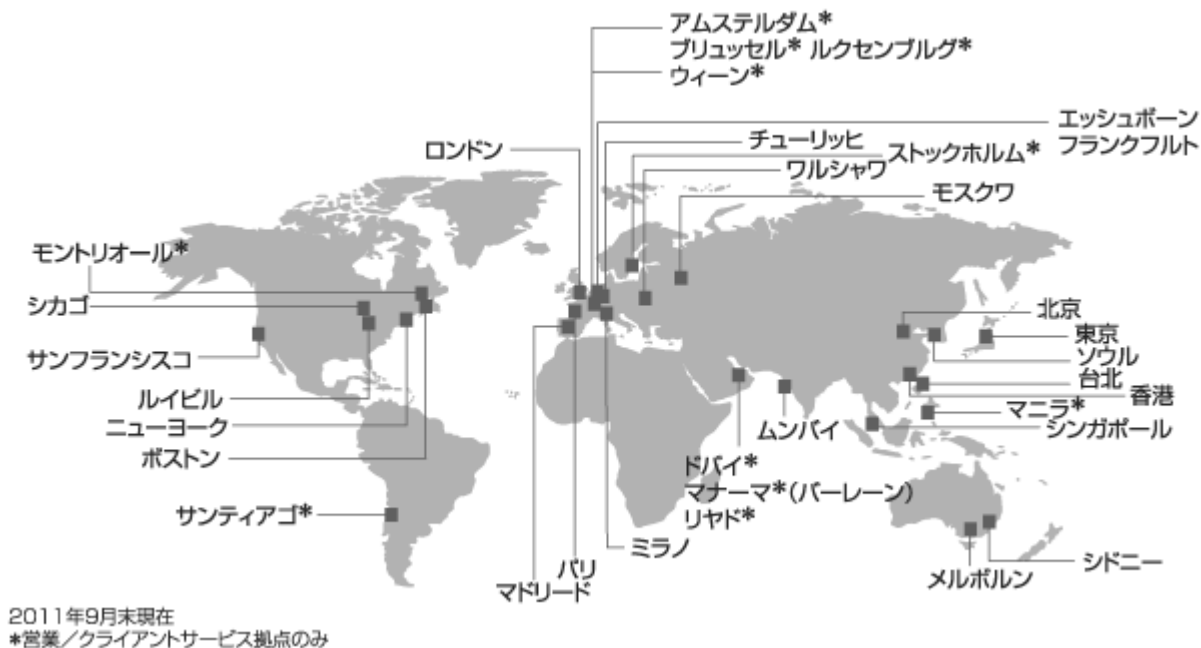
インベストメント・コントロール・コミッティーは、その活動内容等をエグゼクティブ・コミッティーに報告します。エグゼクティブ・コミッティーは代表取締役が議長を務め、委託会社の業務運営、リスク管理及び内部統制等に係る諸問題を把握し、取締役会決議事項については取締役会に対する諮問機関であるとともに、それ以外の事項については代表取締役が行う意思決定を補佐する機関としての役割を担います。さらに、コンプライアンス統括部は、運用部から独立した立場でガイドライン遵守状況及び利益相反取引等の検証を行います。また、独立したモニタリング活動として、すべての部門から独立した監査部が内部統制の有効性及び業務プロセスの効率性を検証し、経営陣に対して問題点の指摘、改善点の提案を行います。上記各組織については、その内部管理機能の有効性の観点から十分な人員を確保しております。

< 委託会社等によるファンドの関係法人に対する管理体制 >

当ファンドの受託会社に対する管理については、証券投資信託契約に基づく受託会社としての業務の適切な遂行及び全体的なサービスレベルを委託会社の業務部においてモニターしております。

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要

ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上に拠点を構え、800人以上のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。



（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時（原則として毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

（注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

< 信託約款で定める投資制限 >

「ドイチェ・ライフ・プラン30」

株式への投資制限

株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

「実質投資割合」とは、ファンドに属する当該資産とマザーファンドに属する当該資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の信託財産の純資産総額に占める割合をいいます。以下同じ。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

「ドイチェ・ライフ・プラン50」

株式への投資制限

株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

「ドイチェ・ライフ・プラン70」

株式への投資制限

株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

（以下、各ファンド共通）

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

同一銘柄の株式等への投資制限

- a. 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- b. 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- c. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

信用取引の指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記 a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 上記 a. の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引の類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- c. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- c. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- b. 上記 a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたり担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約

されることがあります。

外国為替予約の指図及び範囲

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b . 上記 a . の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c . 上記 b . の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b . 上記 a . の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1 . 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - 2 . 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 - 3 . 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- c . 上記 b . の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- d . 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

<マザーファンドの信託約款で定める投資制限>

「ドイチェ・日本株式マザー」

株式への投資制限

株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

投資する株式等の範囲

委託会社が受託会社に対して投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

信用取引の指図範囲

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b . 上記 a . の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c . 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b . の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができる

ものとし、

- b. 上記 a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとし、

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとし、
- b. 上記 a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとし、
- d. 上記 a. の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引の類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとし（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとし、
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとし、
- d. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとし、

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- b. 上記 a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたり担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記 a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 上記 b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

「ドイチェ・日本債券マザー」

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

公社債の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記 a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記 a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 上記 a. の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引の類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに

外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。

- c. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を下記b.の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- c. 上記b.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- d. 委託会社は、公社債の貸付にあたり担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 上記b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

「ドイチェ・外国株式マザー」

株式への投資制限

株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

投資する株式等の範囲

委託会社が受託会社に対して投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

信用取引の指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記 a. の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記 a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記 a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 上記 a. の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引の類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。た

だし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- b. 上記 a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたり担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記 a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 上記 b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

「ドイチェ・外国債券マザー」

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

公社債の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- b. 上記 a . の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b . の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記 a . の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b . の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 上記 a . の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引の類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を下記 b . の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- c. 上記 b . に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契

約の一部の解約を指図するものとします。

- d. 委託会社は、公社債の貸付にあたり担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記 a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 上記 b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 % 以下とします。

< 法令で定める投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第 9 条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の a. の数が b. の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a. 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b. 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドの主なリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、株式及び公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。

なお、当ファンドは預貯金と異なります。

株価変動リスク

ファンドの基準価額は、組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株価は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、当ファンドが保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

信用リスク

投資した株式や債券等の有価証券について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化

を含む信用状況等の悪化は、当該有価証券の価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

為替変動リスク

当ファンドは外国の株式や債券に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該外貨建資産の通貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

流動性リスク

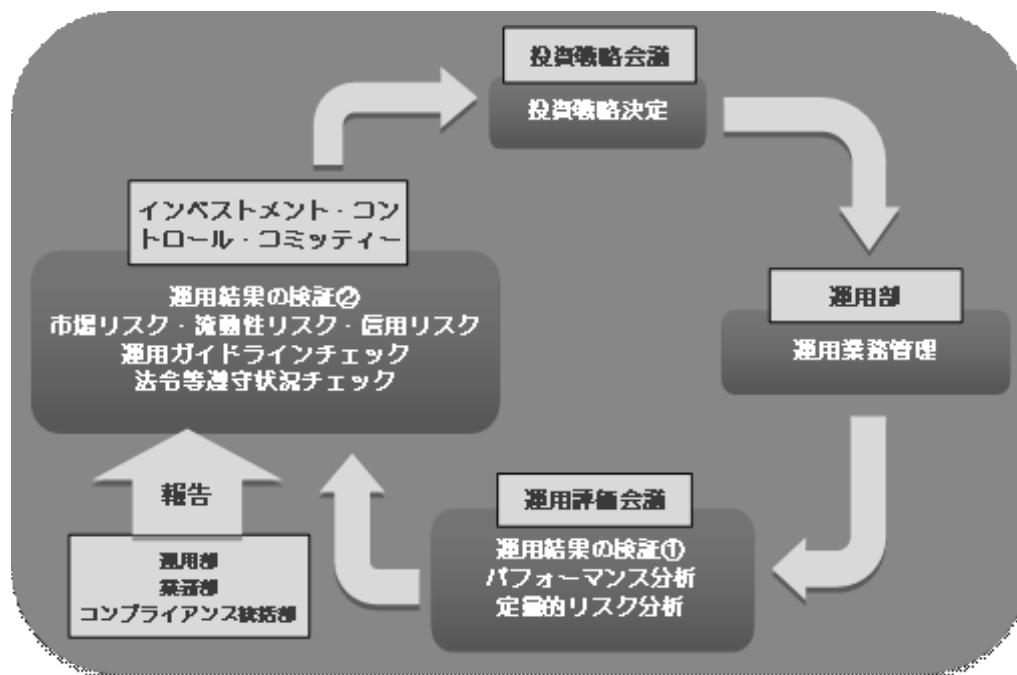
急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 各資産への投資配分（各々のマザーファンド受益証券への投資配分）は、「基本アセット・ミックス」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行います。相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。
- 当ファンドの追加設定（ファンドへの資金流入）及び一部解約（ファンドからの資金流出）による資金の流入に伴い、基準価額が影響を受ける場合があります。大量の追加設定があった場合、マザーファンドにおいても原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付予定銘柄によっては流動性などの観点から買付終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動する可能性があります。
また、マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・一部解約等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 委託会社は、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断した場合には、取得申込み・解約請求の受付を中止すること及び既に受付けた取得申込み・解約請求の受付を取消または変更することができます。
- 当ファンドのベンチマークは、ファンドの運用にあたって運用成果の目標の目安とする指標であり、一定の投資成果を保証するものではありません。また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。
- 当ファンドの資産規模によっては、投資方針に沿った運用が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。
- 各ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等に必要な手続き等を経て繰上償還されることがあります。
- 資金動向、市況動向その他の要因により、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性もあります。
- 投資対象国の政府当局による、海外からの投資規制や課徴的な税制、海外からの送金規制などの様々な規制の導入や政策変更等により、投資対象国の証券への投資が悪影響を被る可能性があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は純資産総額から支払われるため、分配金支払い後は純資産総額が減少し、基準価額が下落する要因となります。分配金は計算期間中に得られた収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも当該計算期間における運用成果等を示すものではありません。投資者のファンドの取得価額によっては、支払われた分配金が実質的には元本の払い戻しとなる場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下の通りです。



委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。

（注）投資リスクに対する管理体制は、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

・ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

・フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

収益分配金を再投資する場合の申込手数料は無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）に係る手数料はありません。

ただし、換金（解約）時に、一部解約の実行の請求を受付けた日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とし、その配分は以下の通りとします。

ファンド名称	ドイチェ・ライフ・ プラン30	ドイチェ・ライフ・ プラン50	ドイチェ・ライフ・ プラン70
信託報酬率	年率1.2915% (税抜1.23%)	年率1.5015% (税抜1.43%)	年率1.7115% (税抜1.63%)
委託会社	年率0.6090% (税抜0.58%)	年率0.7140% (税抜0.68%)	年率0.8190% (税抜0.78%)
販売会社	年率0.5775% (税抜0.55%)	年率0.6825% (税抜0.65%)	年率0.7875% (税抜0.75%)
受託会社	年率0.1050% (税抜0.10%)	年率0.1050% (税抜0.10%)	年率0.1050% (税抜0.10%)

(注) 委託会社及び受託会社の報酬は、ファンドから支払われます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行うファンドの募集の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支払われた後、委託会社より販売会社に対して支払われます。

上記の信託報酬ならびに当該信託報酬に係る消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。）及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

当ファンドは、以下の費用を受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。）及び受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸費用」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

委託会社は、上記に定める諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。

上記において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、期中に、あらかじめ委託会社が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

上記において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。）及び毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支弁します。

なお、本書作成時点において、上記により定める上限は、信託財産の純資産総額に年率0.10%を乗じて得た金額とします。

信託財産における組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料・税金は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料等に係る消費税等相当額、資産を外国で保管する場合の費用及び先物取引・オプション取引に要する費用等についても信託財産が負担するものとします。

(5)【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

なお、確定拠出年金制度に基づく申込みの場合には、当該制度に係る税制が適用されます。

個別元本方式について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については下記「収益分配金について」をご参照下さい。)

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、()当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、()当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

課税の取扱いについて

以下の内容は平成23年12月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a. 個人の受益者に対する課税

収益分配金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として10%(所得税7%及び地方税3%)¹の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

一部解約金、償還金の取扱い

一部解約時及び償還時の差益については譲渡所得となり、原則として10%(所得税7%及び地方税3%)¹の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座において「源泉徴収あり」を選択した場合には、10%(所得税7%及び地方税3%)¹の税率による源泉徴収が行われます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)には課税されません。なお、配当控除の適用はありません。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金、一部解約金、償還金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、7%(所得税のみ)²の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)には課税されません。また、益金不算入制度は適用されません。

1 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%(所得税7.147%及び地方税3%)、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%(所得税15.315%及び地方税5%)となる予定です。

2 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%(所得税のみ)、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%(所得税のみ)となる予定です。

(注1) 上記のほか、販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。買取請求時の課税の取扱いについて、詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

(注2) 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「ドイチェ・ライフ・プラン30」

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,270,484,014	97.22
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	207,953,271	2.78
合計(純資産総額)	-	7,478,437,285	100.00

「ドイチェ・ライフ・プラン50」

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,082,762,096	97.14
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	149,865,935	2.86
合計(純資産総額)	-	5,232,628,031	100.00

「ドイチェ・ライフ・プラン70」

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,193,152,156	96.04
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	49,227,488	3.96
合計(純資産総額)	-	1,242,379,644	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・日本債券マザー」

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	8,305,220,300	86.04
特殊債券	日本	216,724,000	2.25
社債券	日本	645,071,000	6.68
	ドイツ	202,677,000	2.10
	オランダ	99,035,000	1.03
	ガーンジー	96,064,000	1.00
	小計	1,042,847,000	10.80
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	87,688,997	0.91
合計(純資産総額)	-	9,652,480,297	100.00

「ドイチェ・日本株式マザー」

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,039,425,700	96.76
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	135,179,935	3.24
合計(純資産総額)	-	4,174,605,635	100.00

「ドイチェ・外国債券マザー」

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	894,554,904	30.74
	カナダ	137,537,465	4.73
	ドイツ	554,213,573	19.04
	イタリア	161,128,949	5.54
	フランス	289,949,376	9.96
	オーストラリア	70,030,694	2.41
	イギリス	264,052,612	9.07
	オランダ	125,190,586	4.30
	ノルウェー	102,232,368	3.51
	オーストリア	33,799,283	1.16
	デンマーク	29,585,070	1.02
	ポーランド	23,104,380	0.79
	小計	2,685,379,260	92.28
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	224,792,138	7.72
合計(純資産総額)	-	2,910,171,398	100.00

「ドイチェ・外国株式マザー」

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,208,057,008	46.80

カナダ		205,715,719	7.97
ドイツ		150,226,265	5.82
フランス		174,811,157	6.77
オーストラリア		48,419,066	1.88
イギリス		302,024,754	11.70
スイス		124,849,495	4.84
香港		53,957,800	2.09
シンガポール		39,282,040	1.52
オランダ		174,548,374	6.76
ノルウェー		40,847,328	1.58
イスラエル		25,935,491	1.00
小計		2,548,674,497	98.74
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	32,500,074	1.26
合計(純資産総額)	-	2,581,174,571	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「ドイチェ・ライフ・プラン30」

< 評価額(全銘柄) >

(平成23年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・日本債券マザー	3,485,155,541	1.2697 1.2703	4,425,101,991 4,427,193,083	59.20
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・日本株式マザー	1,862,281,162	0.6470 0.6349	1,204,895,912 1,182,362,309	15.81
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・外国債券マザー	871,262,573	1.3128 1.2976	1,143,793,505 1,130,550,314	15.12
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・外国株式マザー	749,863,295	0.7149 0.7073	536,114,193 530,378,308	7.09

< 種類別投資比率 >

(平成23年12月30日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	97.22
合計	-	97.22

「ドイチェ・ライフ・プラン50」

< 評価額(全銘柄) >

(平成23年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
----------	----	-----	-------	---------------------	---------------------	-----------------

日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・日本債券マザー	1,570,677,721	1.2697 1.2703	1,994,289,503 1,995,231,908	38.13
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・日本株式マザー	2,210,410,028	0.6470 0.6349	1,430,135,289 1,403,389,326	26.82
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・外国債券マザー	647,365,638	1.3128 1.2976	849,861,609 840,021,651	16.05
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・外国株式マザー	1,193,438,727	0.7151 0.7073	853,453,359 844,119,211	16.13

< 種類別投資比率 >

(平成23年12月30日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	97.14
合計	-	97.14

「ドイチェ・ライフ・プラン70」

< 評価額(全銘柄) >

(平成23年12月30日現在)

国 / 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・日本債券マザー	262,966,892	1.2697 1.2703	333,889,063 334,046,842	26.89
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・日本株式マザー	556,439,576	0.6470 0.6349	360,016,406 353,283,486	28.44
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・外国債券マザー	82,355,349	1.3128 1.2976	108,116,103 106,864,300	8.60
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・外国株式マザー	564,057,017	0.7144 0.7073	402,962,333 398,957,528	32.11

< 種類別投資比率 >

(平成23年12月30日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	96.04
合計	-	96.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄及び種類別の評価金額の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・日本債券マザー」

< 評価額(全銘柄) >

(平成23年12月30日現在)

国 / 地域	種類	銘柄名	数量(額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第306回利付国債 (2年)	1,180,000,000	100.12 100.11	1,181,451,400 1,181,333,400	0.2 2013/7/15	12.24
日本	国債証券	第304回利付国債 (10年)	1,060,000,000	104.88 104.84	1,111,802,200 1,111,357,000	1.3 2019/9/20	11.51
日本	国債証券	第120回利付国債 (20年)	1,000,000,000	98.65 98.52	986,570,000 985,260,000	1.6 2030/6/20	10.21
日本	国債証券	第99回利付国債 (20年)	903,000,000	107.84 107.72	973,795,200 972,738,690	2.1 2027/12/20	10.08
日本	国債証券	第84回利付国債 (5年)	953,000,000	101.41 101.33	966,494,480 965,684,430	0.7 2014/6/20	10.00
日本	国債証券	第306回利付国債 (10年)	860,000,000	105.34 105.18	905,924,000 904,573,800	1.4 2020/3/20	9.37

日本	国債証券	第284回利付国債 (10年)	697,000,000	106.77 106.65	744,214,780 743,357,470	1.7 2016/12/20	7.70
日本	国債証券	第296回利付国債 (10年)	697,000,000	106.47 106.38	742,102,870 741,489,510	1.5 2018/9/20	7.68
日本	国債証券	第72回利付国債 (20年)	637,000,000	109.76 109.80	699,171,200 699,426,000	2.1 2024/9/20	7.25
日本	特殊債券	第42回道路債券	200,000,000	108.43 108.36	216,866,000 216,724,000	2.22 2025/3/21	2.25
日本	社債券	第66回三菱商事	200,000,000	108.12 107.98	216,248,000 215,962,000	2.08 2017/7/28	2.24
日本	社債券	第67回三菱商事	200,000,000	106.28 106.18	212,570,000 212,368,000	1.75 2017/9/20	2.20
日本	社債券	第9回東日本旅客鉄道株式会社社債	100,000,000	115.08 114.84	115,080,000 114,845,000	3.075 2018/2/25	1.19
日本	社債券	第9回トヨタ自動車株式会社無担保社債 (社債間限定同等特約付)	100,000,000	102.00 101.89	102,003,000 101,896,000	1.073 2014/6/20	1.06
ドイツ	社債券	第6回ダイムラー・アーゲー	100,000,000	102.12 101.77	102,124,000 101,776,000	2.78 2013/9/19	1.05
ドイツ	社債券	第4回ドイツテレコム・アーゲー円貨社債 (2008)	100,000,000	101.20 100.90	101,204,000 100,901,000	2.47 2013/2/22	1.05
オランダ	社債券	第1回テレフォニカ	100,000,000	99.07 99.03	99,075,000 99,035,000	0.7403 2012/7/19	1.03
ガーンジー	社債券	第3回クレディ・スイス・グループ・ファイナンス	100,000,000	98.01 96.06	98,012,000 96,064,000	1.29 2015/3/10	1.00

< 種類別投資比率 >

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
国債証券	国内	86.04
特殊債券	国内	2.25
社債券	国内	6.68
	外国	4.12
	小計	10.80
合計		99.09

「ドイチェ・日本株式マザー」

< 評価額(上位30銘柄) >

(平成23年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	742,700	335.39 327.00	249,099,937 242,862,900	5.82
日本	株式	日立製作所	電気機器	366,000	416.03 404.00	152,269,104 147,864,000	3.54
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	47,500	2,497.35 2,565.00	118,624,420 121,837,500	2.92
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	8,100	13,470.00 14,000.00	109,107,000 113,400,000	2.72
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	771	136,000.00 141,500.00	104,856,000 109,096,500	2.61
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	50,800	2,094.00 2,144.00	106,375,200 108,915,200	2.61
日本	株式	ファナック	電気機器	9,100	12,820.00 11,780.00	116,662,000 107,198,000	2.57
日本	株式	三井物産	卸売業	82,900	1,164.00 1,197.00	96,495,600 99,231,300	2.38
日本	株式	キヤノン	電気機器	27,900	3,385.00 3,410.00	94,441,500 95,139,000	2.28
日本	株式	東レ	繊維製品	165,000	572.00 551.00	94,380,000 90,915,000	2.18

日本	株式	三井不動産	不動産業	81,000	1,222.40 1,122.00	99,014,697 90,882,000	2.18
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	28,700	3,040.00 3,130.00	87,248,000 89,831,000	2.15
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	49,600	1,767.00 1,745.00	87,643,200 86,552,000	2.07
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	124,900	711.00 692.00	88,803,900 86,430,800	2.07
日本	株式	オリックス	その他金融業	12,460	6,760.00 6,360.00	84,229,600 79,245,600	1.90
日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	128,000	591.37 597.00	75,696,022 76,416,000	1.83
日本	株式	大東建託	建設業	11,500	6,870.00 6,600.00	79,005,000 75,900,000	1.82
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	209	375,000.00 362,000.00	78,375,000 75,658,000	1.81
日本	株式	三菱重工業	機械	223,000	324.00 328.00	72,252,000 73,144,000	1.75
日本	株式	日本電産	電気機器	10,900	6,540.00 6,690.00	71,286,000 72,921,000	1.75
日本	株式	日揮	建設業	38,000	1,958.00 1,848.00	74,404,000 70,224,000	1.68
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	38,400	1,760.00 1,823.00	67,584,000 70,003,200	1.68
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	40,500	1,839.00 1,705.00	74,479,500 69,052,500	1.65
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	32,000	2,105.00 2,145.00	67,360,000 68,640,000	1.64
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	29,900	2,532.01 2,267.00	75,707,263 67,783,300	1.62
日本	株式	丸紅	卸売業	142,000	452.00 469.00	64,184,000 66,598,000	1.60
日本	株式	三菱商事	卸売業	42,700	1,565.00 1,555.00	66,825,500 66,398,500	1.59
日本	株式	東芝	電気機器	207,000	330.18 315.00	68,348,816 65,205,000	1.56
日本	株式	鹿島建設	建設業	227,000	245.00 236.00	55,615,000 53,572,000	1.28
日本	株式	三菱電機	電気機器	72,000	686.00 738.00	49,392,000 53,136,000	1.27

< 種類別及び業種別投資比率 >

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	1.92
		建設業	4.78
		食料品	1.81
		繊維製品	2.18
		化学	3.95
		医薬品	3.81
		ゴム製品	2.07
		ガラス・土石製品	0.31
		鉄鋼	1.10
		非鉄金属	0.90
		金属製品	1.21
		機械	5.46
		電気機器	16.77
		輸送用機器	7.84
精密機器	0.87		

	その他製品	0.83
	電気・ガス業	0.60
	陸運業	3.80
	海運業	0.50
	情報・通信業	6.09
	卸売業	6.07
	小売業	5.71
	銀行業	9.38
	保険業	1.65
	その他金融業	1.90
	不動産業	2.18
	サービス業	3.05
	小計	96.76
合計		96.76

「ドイチェ・外国債券マザー」

< 評価額(全銘柄) >

(平成23年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
ドイツ	国債証券	DBR 3.75% 01/04/19	2,100,000	11,687.89 11,671.28	245,445,880 245,096,919	3.75 2019/1/4	8.42
アメリカ	国債証券	UST 7.625% 02/15/25	1,820,000	12,406.21 12,554.40	225,793,036 228,490,128	7.625 2025/2/15	7.85
アメリカ	国債証券	UST 4.75% 05/15/14	2,150,000	8,628.53 8,590.87	185,513,452 184,703,862	4.75 2014/5/15	6.35
ドイツ	国債証券	DBR 3.75% 01/04/15	1,640,000	11,072.05 11,079.10	181,581,741 181,697,356	3.75 2015/1/4	6.24
アメリカ	国債証券	UST 8.125% 08/15/19	1,350,000	11,520.09 11,549.24	155,521,299 155,914,858	8.125 2019/8/15	5.36
フランス	国債証券	FRT R 3% 10/25/15	1,350,000	10,394.78 10,583.11	140,329,565 142,871,989	3 2015/10/25	4.91
カナダ	国債証券	CAN 3.5% 06/01/20	1,600,000	8,560.55 8,596.09	136,968,803 137,537,465	3.5 2020/6/1	4.73
アメリカ	国債証券	UST 1% 08/31/16	1,700,000	7,827.14 7,847.18	133,061,423 133,402,143	1 2016/8/31	4.58
オランダ	国債証券	NETHER 5.5% 01/15/28	900,000	13,945.31 13,910.06	125,507,823 125,190,586	5.5 2028/1/15	4.30
イギリス	国債証券	UKT 4.5% 03/07/19	800,000	14,265.17 14,438.90	114,121,421 115,511,217	4.5 2019/3/7	3.97
イギリス	国債証券	UKT 8% 12/07/15	700,000	15,366.83 15,415.95	107,567,814 107,911,668	8 2015/12/7	3.71
フランス	国債証券	FRT R 6% 10/25/25	700,000	12,195.98 12,942.74	85,371,867 90,599,219	6 2025/10/25	3.11
イタリア	国債証券	BTP S 2.5% 07/01/12	900,000	9,885.69 10,036.75	88,971,242 90,330,827	2.5 2012/7/1	3.10
アメリカ	国債証券	UST 3% 09/30/16	900,000	8,565.36 8,563.54	77,088,319 77,071,921	3 2016/9/30	2.65
イタリア	国債証券	BTP S 5% 09/01/40	900,000	7,452.54 7,866.45	67,072,860 70,798,122	5 2040/9/1	2.43
オーストラリア	国債証券	ACGB 5.25% 03/15/19	800,000	8,606.73 8,753.83	68,853,863 70,030,694	5.25 2019/3/15	2.41
アメリカ	国債証券	UST 8.75% 05/15/17	600,000	10,997.78 10,949.19	65,986,683 65,695,158	8.75 2017/5/15	2.26
フランス	国債証券	FRT R 8.5% 10/25/19	400,000	13,844.60 14,119.54	55,378,414 56,478,168	8.5 2019/10/25	1.94
ノルウェー	国債証券	NGB 4.25% 05/19/17	3,800,000	1,431.43 1,449.57	54,394,416 55,083,888	4.25 2017/5/19	1.89

ドイツ	国債証券	DBR 4% 01/04/37	400,000	12,740.82 12,934.68	50,963,288 51,738,755	4 2037/1/4	1.78
アメリカ	国債証券	U S T 4 . 2 5 % 05/15/39	500,000	9,547.44 9,855.36	47,737,218 49,276,834	4.25 2039/5/15	1.69
ノルウェー	国債証券	N G B 6 . 5 % 05/15/13	3,400,000	1,388.66 1,386.72	47,214,576 47,148,480	6.5 2013/5/15	1.62
ドイツ	国債証券	D B R 6 . 2 5 % 01/04/24	300,000	14,502.74 14,492.16	43,508,230 43,476,507	6.25 2024/1/4	1.49
イギリス	国債証券	U K T 5% 03/07/25	260,000	15,324.89 15,626.81	39,844,732 40,629,727	5 2025/3/7	1.40
オーストリア	国債証券	R A G B 4 . 6 5 % 01/15/18	300,000	11,062.99 11,266.42	33,188,980 33,799,283	4.65 2018/1/15	1.16
ドイツ	国債証券	D B R 2 . 5 % 01/04/21	300,000	10,753.81 10,734.67	32,261,441 32,204,036	2.5 2021/1/4	1.11
デンマーク	国債証券	D G B 5% 11/15/13	2,000,000	1,474.64 1,479.25	29,492,930 29,585,070	5 2013/11/15	1.02
ポーランド	国債証券	P O L G B 5 . 5 % 04/25/15	1,000,000	2,327.76 2,310.43	23,277,660 23,104,380	5.5 2015/4/25	0.79

< 種類別投資比率 >

(平成23年12月30日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	92.28
合計		92.28

「ドイチェ・外国株式マザー」

< 評価額(上位30銘柄) >

(平成23年12月30日現在)

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,200	29,483.67 31,494.02	64,864,079 69,286,863	2.68
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	39,900	1,538.47 1,687.73	61,385,136 67,340,642	2.61
アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	11,700	5,573.95 5,664.91	65,215,308 66,279,491	2.57
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	34,600	1,914.73 1,908.51	66,249,872 66,034,688	2.56
アメリカ	株式	M I C R O S O F T CORPORATION	ソフトウェア・サービス	30,800	2,080.32 2,022.79	64,073,929 62,302,079	2.41
イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	32,400	1,632.41 1,641.99	52,890,124 53,200,672	2.06
アメリカ	株式	JP MORGAN CHASE&CO	各種金融	19,800	2,530.43 2,598.07	50,102,652 51,441,801	1.99
アメリカ	株式	SIGMA-ALDRICH	素材	10,400	4,889.84 4,862.63	50,854,398 50,571,424	1.96
イギリス	株式	W M M O R R I S O N SUPERMARKETS	食品・生活必需品小売り	128,000	380.75 388.30	48,736,791 49,702,938	1.93
オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	食品・飲料・タバコ	18,100	2,469.95 2,676.36	44,706,138 48,442,265	1.88
アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	資本財	8,000	6,145.34 5,738.76	49,162,776 45,910,134	1.78
イギリス	株式	GLAXO SMITHKLINE	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,000	1,670.15 1,765.40	43,423,936 45,900,409	1.78
アメリカ	株式	SYMANTEC CORP	ソフトウェア・サービス	35,900	1,316.91 1,220.51	47,277,270 43,816,596	1.70
カナダ	株式	SUNCOR ENERGY INC	エネルギー	19,700	2,473.33 2,219.52	48,724,778 43,724,670	1.69
アメリカ	株式	W A L T D I S N E Y CORPORATION	メディア	14,600	2,807.96 2,931.57	40,996,344 42,801,000	1.66
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,500	4,985.64 5,659.90	37,392,364 42,449,265	1.64
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	71,500	604.68 589.46	43,234,696 42,146,761	1.63

アメリカ	株式	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	6,200	6,649.87 6,607.12	41,229,253 40,964,160	1.59
ノルウェー	株式	STATOIL ASA	エネルギー	20,600	1,923.26 1,982.88	39,619,238 40,847,328	1.58
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	10,200	3,786.69 3,953.37	38,624,299 40,324,384	1.56
アメリカ	株式	MEDTRONIC INC.	ヘルスケア機器・サービス	13,200	2,696.02 2,980.55	35,587,506 39,343,281	1.52
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	178,100	218.89 214.39	38,984,820 38,184,639	1.48
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	26,700	1,251.61 1,404.76	33,418,093 37,507,140	1.45
アメリカ	株式	LABORATORY GRP OF AMER HLDGS	ヘルスケア機器・サービス	5,400	6,533.26 6,721.40	35,279,655 36,295,562	1.41
カナダ	株式	IMPERIAL OIL LTD.	エネルギー	10,500	3,225.63 3,429.13	33,869,119 36,005,946	1.39
アメリカ	株式	KELLOGG CO	食品・飲料・タバコ	9,100	3,859.79 3,953.85	35,124,098 35,980,093	1.39
アメリカ	株式	PEPSICO INC.	食品・飲料・タバコ	6,900	4,882.07 5,172.81	33,686,296 35,692,455	1.38
アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	9,400	3,830.24 3,691.09	36,004,348 34,696,294	1.34
アメリカ	株式	EMC CORP/MASS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	20,600	1,901.52 1,678.40	39,171,320 34,575,175	1.34
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	142,400	245.50 241.00	34,959,200 34,318,400	1.33

< 種類別及び業種別投資比率 >

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	15.27
		素材	11.16
		資本財	8.73
		運輸	0.96
		自動車・自動車部品	1.49
		耐久消費財・アパレル	0.52
		メディア	2.57
		小売	1.05
		食品・生活必需品小売り	3.07
		食品・飲料・タバコ	5.60
		ヘルスケア機器・サービス	3.68
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.35
		銀行	2.34
		各種金融	7.49
		保険	2.62
		不動産	0.50
		ソフトウェア・サービス	5.11
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.02
		電気通信サービス	6.14
公益事業	2.52		
半導体・半導体製造装置	2.56		
	小計	98.74	
	合計	98.74	

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄、種類別及び業種別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

「ドイチェ・ライフ・プラン30」

計算期間末 または各月末	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第4期 (平成14年11月15日)	32,169	32,169	0.9153	0.9153
第5期 (平成15年11月17日)	28,067	28,067	0.9364	0.9364
第6期 (平成16年11月15日)	24,307	24,307	0.9765	0.9765
第7期 (平成17年11月15日)	19,809	19,809	1.0703	1.0703
第8期 (平成18年11月15日)	15,488	15,488	1.1071	1.1071
第9期 (平成19年11月15日)	12,959	12,959	1.1172	1.1172
第10期 (平成20年11月17日)	9,564	9,564	0.9155	0.9155
第11期 (平成21年11月16日)	9,699	9,699	0.9530	0.9530
第12期 (平成22年11月15日)	8,908	8,908	0.9504	0.9504
第13期 (平成23年11月15日)	7,647	7,647	0.9273	0.9273
平成22年12月末	8,775	-	0.9497	-
平成23年1月末	8,748	-	0.9537	-
平成23年2月末	8,709	-	0.9612	-
平成23年3月末	8,588	-	0.9564	-
平成23年4月末	8,568	-	0.9620	-
平成23年5月末	8,414	-	0.9554	-
平成23年6月末	8,304	-	0.9571	-
平成23年7月末	8,160	-	0.9521	-
平成23年8月末	7,947	-	0.9344	-
平成23年9月末	7,768	-	0.9232	-
平成23年10月末	7,781	-	0.9364	-
平成23年11月末	7,531	-	0.9178	-
平成23年12月末	7,478	-	0.9209	-

「ドイチェ・ライフ・プラン50」

計算期間末 または各月末	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
-----------------	-------------------------	-------------------------	---------------------------	---------------------------

第4期 (平成14年11月15日)	27,073	27,073	0.8067	0.8067
第5期 (平成15年11月17日)	23,085	23,085	0.8396	0.8396
第6期 (平成16年11月15日)	20,940	20,940	0.8969	0.8969
第7期 (平成17年11月15日)	16,448	16,448	1.0398	1.0398
第8期 (平成18年11月15日)	12,394	12,394	1.1090	1.1090
第9期 (平成19年11月15日)	10,018	10,018	1.1143	1.1143
第10期 (平成20年11月17日)	6,558	6,558	0.7910	0.7910
第11期 (平成21年11月16日)	6,813	6,813	0.8360	0.8360
第12期 (平成22年11月15日)	6,360	6,360	0.8304	0.8304
第13期 (平成23年11月15日)	5,370	5,370	0.7861	0.7861
平成22年12月末	6,313	-	0.8340	-
平成23年1月末	6,346	-	0.8426	-
平成23年2月末	6,379	-	0.8561	-
平成23年3月末	6,270	-	0.8479	-
平成23年4月末	6,250	-	0.8530	-
平成23年5月末	6,113	-	0.8401	-
平成23年6月末	5,972	-	0.8397	-
平成23年7月末	5,848	-	0.8311	-
平成23年8月末	5,570	-	0.7973	-
平成23年9月末	5,413	-	0.7801	-
平成23年10月末	5,509	-	0.8023	-
平成23年11月末	5,275	-	0.7756	-
平成23年12月末	5,232	-	0.7780	-

「ドイチェ・ライフ・プラン70」

計算期間末 または各月末	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第4期 (平成14年11月15日)	2,243	2,243	0.7389	0.7389
第5期 (平成15年11月17日)	2,437	2,437	0.7743	0.7743
第6期 (平成16年11月15日)	2,523	2,523	0.8363	0.8363
第7期 (平成17年11月15日)	2,470	2,470	1.0043	1.0043
第8期 (平成18年11月15日)	2,388	2,388	1.0946	1.0946
第9期 (平成19年11月15日)	2,028	2,028	1.0977	1.0977
第10期 (平成20年11月17日)	1,256	1,256	0.6890	0.6890
第11期 (平成21年11月16日)	1,450	1,450	0.7416	0.7416
第12期 (平成22年11月15日)	1,453	1,453	0.7368	0.7368
第13期 (平成23年11月15日)	1,259	1,259	0.6787	0.6787
平成22年12月末	1,463	-	0.7444	-

平成23年 1月末	1,478	-	0.7550	-
平成23年 2月末	1,502	-	0.7715	-
平成23年 3月末	1,491	-	0.7646	-
平成23年 4月末	1,488	-	0.7698	-
平成23年 5月末	1,447	-	0.7519	-
平成23年 6月末	1,425	-	0.7480	-
平成23年 7月末	1,392	-	0.7354	-
平成23年 8月末	1,301	-	0.6887	-
平成23年 9月末	1,250	-	0.6675	-
平成23年10月末	1,303	-	0.6995	-
平成23年11月末	1,238	-	0.6665	-
平成23年12月末	1,242	-	0.6707	-

（注）純資産総額は、百万円未満切捨て。

【分配の推移】

「ドイチェ・ライフ・プラン30」

計算期間	計算期間末	1口当たりの分配金(円)
第 4期	平成14年11月15日	0.0000
第 5期	平成15年11月17日	0.0000
第 6期	平成16年11月15日	0.0000
第 7期	平成17年11月15日	0.0000
第 8期	平成18年11月15日	0.0000
第 9期	平成19年11月15日	0.0000
第10期	平成20年11月17日	0.0000
第11期	平成21年11月16日	0.0000
第12期	平成22年11月15日	0.0000
第13期	平成23年11月15日	0.0000

「ドイチェ・ライフ・プラン50」

計算期間	計算期間末	1口当たりの分配金(円)
第 4期	平成14年11月15日	0.0000
第 5期	平成15年11月17日	0.0000
第 6期	平成16年11月15日	0.0000
第 7期	平成17年11月15日	0.0000
第 8期	平成18年11月15日	0.0000
第 9期	平成19年11月15日	0.0000
第10期	平成20年11月17日	0.0000
第11期	平成21年11月16日	0.0000

第12期	平成22年11月15日	0.0000
第13期	平成23年11月15日	0.0000

「ドイチェ・ライフ・プラン70」

計算期間	計算期間末	1口当たりの分配金(円)
第4期	平成14年11月15日	0.0000
第5期	平成15年11月17日	0.0000
第6期	平成16年11月15日	0.0000
第7期	平成17年11月15日	0.0000
第8期	平成18年11月15日	0.0000
第9期	平成19年11月15日	0.0000
第10期	平成20年11月17日	0.0000
第11期	平成21年11月16日	0.0000
第12期	平成22年11月15日	0.0000
第13期	平成23年11月15日	0.0000

【収益率の推移】

「ドイチェ・ライフ・プラン30」

	収益率(%)
第4期計算期間 (平成13年11月16日～平成14年11月15日)	4.7
第5期計算期間 (平成14年11月16日～平成15年11月17日)	2.3
第6期計算期間 (平成15年11月18日～平成16年11月15日)	4.3
第7期計算期間 (平成16年11月16日～平成17年11月15日)	9.6
第8期計算期間 (平成17年11月16日～平成18年11月15日)	3.4
第9期計算期間 (平成18年11月16日～平成19年11月15日)	0.9
第10期計算期間 (平成19年11月16日～平成20年11月17日)	18.1
第11期計算期間 (平成20年11月18日～平成21年11月16日)	4.1
第12期計算期間 (平成21年11月17日～平成22年11月15日)	0.3
第13期計算期間 (平成22年11月16日～平成23年11月15日)	2.4

「ドイチェ・ライフ・プラン50」

	収益率(%)
第4期計算期間 (平成13年11月16日～平成14年11月15日)	10.2
第5期計算期間 (平成14年11月16日～平成15年11月17日)	4.1
第6期計算期間 (平成15年11月18日～平成16年11月15日)	6.8
第7期計算期間 (平成16年11月16日～平成17年11月15日)	15.9
第8期計算期間 (平成17年11月16日～平成18年11月15日)	6.7

第 9期計算期間 (平成18年11月16日～平成19年11月15日)	0.5
第10期計算期間 (平成19年11月16日～平成20年11月17日)	29.0
第11期計算期間 (平成20年11月18日～平成21年11月16日)	5.7
第12期計算期間 (平成21年11月17日～平成22年11月15日)	0.7
第13期計算期間 (平成22年11月16日～平成23年11月15日)	5.3

「ドイチェ・ライフ・プラン70」

	収益率(%)
第 4期計算期間 (平成13年11月16日～平成14年11月15日)	14.3
第 5期計算期間 (平成14年11月16日～平成15年11月17日)	4.8
第 6期計算期間 (平成15年11月18日～平成16年11月15日)	8.0
第 7期計算期間 (平成16年11月16日～平成17年11月15日)	20.1
第 8期計算期間 (平成17年11月16日～平成18年11月15日)	9.0
第 9期計算期間 (平成18年11月16日～平成19年11月15日)	0.3
第10期計算期間 (平成19年11月16日～平成20年11月17日)	37.2
第11期計算期間 (平成20年11月18日～平成21年11月16日)	7.6
第12期計算期間 (平成21年11月17日～平成22年11月15日)	0.6
第13期計算期間 (平成22年11月16日～平成23年11月15日)	7.9

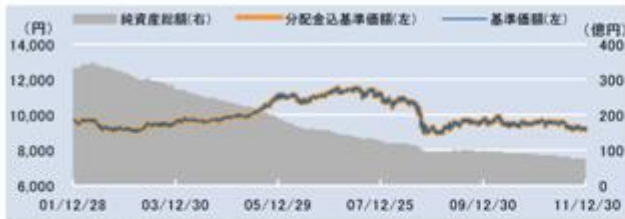
(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

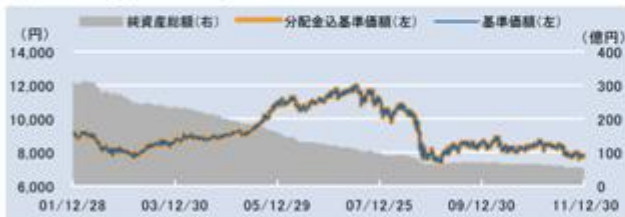
基準日：2011年12月30日

基準価額・純資産の推移 (2001/12/28～2011/12/30)

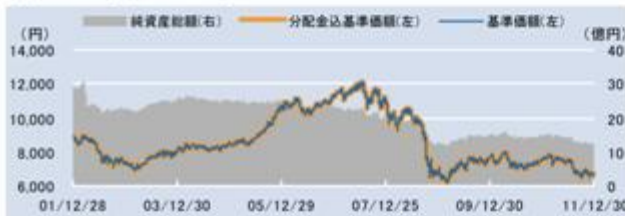
ドイチェ・ライフ・プラン 30



ドイチェ・ライフ・プラン 50



ドイチェ・ライフ・プラン 70



※1 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※2 分配金込基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

なお、分配金込基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しております。

分配の推移

ドイチェ・ライフ・プラン 30

1万口当たり、税引前	
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
設定来累計	200円

ドイチェ・ライフ・プラン 50

1万口当たり、税引前	
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
設定来累計	700円

ドイチェ・ライフ・プラン 70

1万口当たり、税引前	
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
設定来累計	850円

主要な資産の状況

各ファンドにおけるマザーファンドの組入比率

	ドイチェ・ライフ・プラン 30	ドイチェ・ライフ・プラン 50	ドイチェ・ライフ・プラン 70
ドイチェ・日本債券マザー	59.2%	38.1%	26.9%
ドイチェ・日本株式マザー	15.8%	26.8%	28.4%
ドイチェ・外国債券マザー	15.1%	16.1%	8.6%
ドイチェ・外国株式マザー	7.1%	16.1%	32.1%

※比率は各ファンドの純資産総額に対する比率です。

各マザーファンドにおける主要な資産の状況

ドイチェ・日本債券マザーにおける組入上位5銘柄

	銘柄	クーポン(%)	償還日	比率(%)
1	第306回利付国債(2年)	0.20	2013/7/15	12.2
2	第304回利付国債(10年)	1.30	2019/9/20	11.5
3	第120回利付国債(20年)	1.60	2030/6/20	10.2
4	第99回利付国債(20年)	2.10	2027/12/20	10.1
5	第84回利付国債(5年)	0.70	2014/6/20	10.0

ドイチェ・日本債券マザーにおける
種別構成比

債券種別	比率(%)
国債	86.0
事業債	6.7
円建外債	4.1
政保債	2.2

ドイツ・日本株式マザーにおける組入上位5銘柄

	銘柄	比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.8
2	日立製作所	3.5
3	トヨタ自動車	2.9
4	ファーストリテイリング	2.7
5	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.6

ドイツ・日本株式マザーにおける業種別構成比(上位5業種)

業種	比率(%)
電気機器	16.8
銀行業	9.4
輸送用機器	7.8
情報・通信業	6.1
卸売業	6.1

ドイツ・外国債券マザーにおける組入上位5銘柄

	銘柄	国	クーポン(%)	償還日	比率(%)
1	DBR 3.75% 01/04/19	ドイツ	3.750	2019/1/4	8.4
2	UST 7.625% 02/15/25	アメリカ	7.625	2025/2/15	7.9
3	UST 4.75% 05/15/14	アメリカ	4.750	2014/5/15	6.3
4	DBR 3.75% 01/04/15	ドイツ	3.750	2015/1/4	6.2
5	UST 8.125% 08/15/19	アメリカ	8.125	2019/8/15	5.4

ドイツ・外国債券マザーにおける国別構成比(上位5カ国)

国	比率(%)
アメリカ	30.7
ドイツ	19.0
フランス	10.0
イギリス	9.1
イタリア	5.5

ドイツ・外国株式マザーにおける組入上位5銘柄

	銘柄	国	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	2.7
2	PFIZER INC	アメリカ	2.6
3	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	2.6
4	INTEL CORP	アメリカ	2.6
5	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	2.4

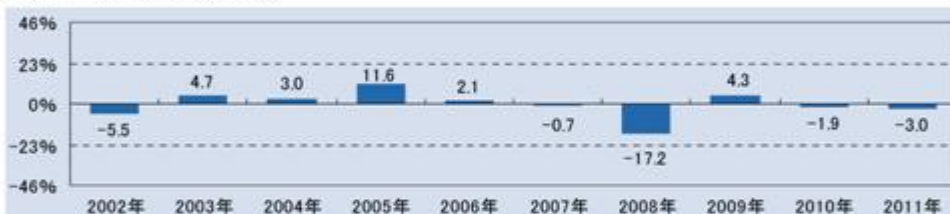
ドイツ・外国株式マザーにおける国別構成比(上位5カ国)

国	比率(%)
アメリカ	46.8
イギリス	11.7
カナダ	8.0
フランス	6.8
オランダ	6.8

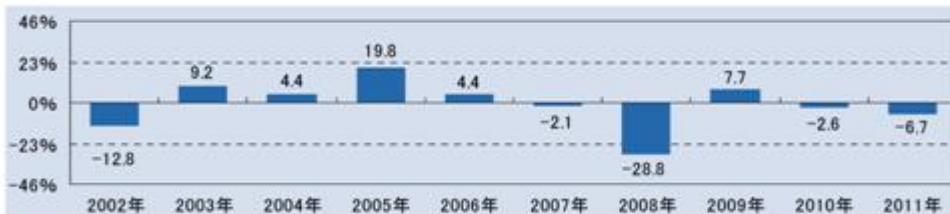
※ 比率は各マザーファンドにおける組入比率です。

年間収益率の推移

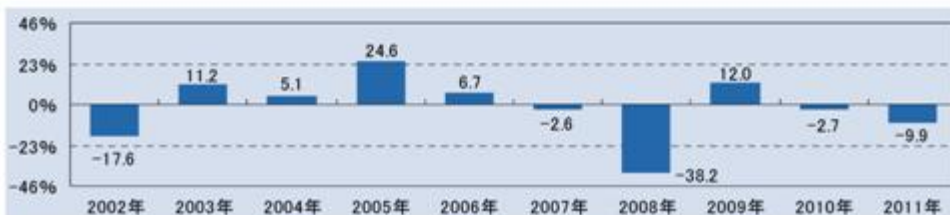
ドイツ・ライフ・プラン 30



ドイツ・ライフ・プラン 50



ドイツ・ライフ・プラン 70



※ 年間収益率の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

(注1) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

(注2) 最新の運用実績は、委託会社のホームページで開示されております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

「ドイチェ・ライフ・プラン30」

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4期計算期間 (平成13年11月16日～平成14年11月15日)	8,146,122,077	5,672,269,996
第5期計算期間 (平成14年11月16日～平成15年11月17日)	2,364,324,684	7,535,811,820
第6期計算期間 (平成15年11月18日～平成16年11月15日)	1,779,134,959	6,861,671,763
第7期計算期間 (平成16年11月16日～平成17年11月15日)	1,358,760,530	7,742,422,323
第8期計算期間 (平成17年11月16日～平成18年11月15日)	1,175,291,773	5,692,549,876
第9期計算期間 (平成18年11月16日～平成19年11月15日)	913,254,573	3,304,169,977
第10期計算期間 (平成19年11月16日～平成20年11月17日)	849,310,267	2,001,287,282
第11期計算期間 (平成20年11月18日～平成21年11月16日)	777,769,677	1,047,257,905
第12期計算期間 (平成21年11月17日～平成22年11月15日)	621,239,088	1,426,776,011
第13期計算期間 (平成22年11月16日～平成23年11月15日)	510,587,180	1,636,316,186

「ドイチェ・ライフ・プラン50」

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4期計算期間 (平成13年11月16日～平成14年11月15日)	4,114,259,596	3,830,415,233
第5期計算期間 (平成14年11月16日～平成15年11月17日)	1,537,382,796	7,598,346,508
第6期計算期間 (平成15年11月18日～平成16年11月15日)	1,077,792,775	5,227,438,725
第7期計算期間 (平成16年11月16日～平成17年11月15日)	894,837,362	8,424,036,086
第8期計算期間 (平成17年11月16日～平成18年11月15日)	908,232,282	5,550,417,498
第9期計算期間 (平成18年11月16日～平成19年11月15日)	666,843,053	2,852,531,209
第10期計算期間 (平成19年11月16日～平成20年11月17日)	565,811,323	1,264,849,337
第11期計算期間 (平成20年11月18日～平成21年11月16日)	553,428,505	694,500,243
第12期計算期間 (平成21年11月17日～平成22年11月15日)	439,422,657	931,139,723
第13期計算期間 (平成22年11月16日～平成23年11月15日)	350,306,600	1,177,759,993

「ドイチェ・ライフ・プラン70」

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4期計算期間 (平成13年11月16日～平成14年11月15日)	954,611,399	1,032,322,473
第5期計算期間 (平成14年11月16日～平成15年11月17日)	558,558,317	445,781,488
第6期計算期間 (平成15年11月18日～平成16年11月15日)	402,651,328	533,586,745
第7期計算期間 (平成16年11月16日～平成17年11月15日)	352,967,409	910,534,933
第8期計算期間 (平成17年11月16日～平成18年11月15日)	506,317,105	784,499,772
第9期計算期間 (平成18年11月16日～平成19年11月15日)	305,273,900	639,485,440
第10期計算期間 (平成19年11月16日～平成20年11月17日)	227,120,237	250,526,824
第11期計算期間 (平成20年11月18日～平成21年11月16日)	241,822,566	110,328,176

第12期計算期間 (平成21年11月17日～平成22年11月15日)	194,951,279	177,608,326
第13期計算期間 (平成22年11月16日～平成23年11月15日)	159,587,216	276,937,068

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドは収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が原則として税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約を締結します。なお、収益分配金を再投資せず受取りを希望される場合は、販売会社によっては再投資の停止を申し出ることができます。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が、別途、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等を締結した場合、当該契約等で規定する取得申込みの方法によるものとします。

販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を用いることがあり、この場合、該当する別の名称に読み替えるものとします。なお、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、申込みの販売会社にお問合せ下さい。

当ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込単位は、販売会社が定める単位とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。申込単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

申込価額は、取得申込受付日の基準価額とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

収益分配金を再投資する場合の申込手数料は無手数料とします。

申込代金については、原則として販売会社が定める日までに申込みの販売会社に支払うものとします。詳細については、販売会社にお問合せ下さい。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取消し等

- a. 信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託会社が判断する場合、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を制限または停止することができます。
- b. 委託会社は、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断した場合には、受益権の取得申込みの受付を中止すること及び既に受付けた取得申込みの受付を取消しまたは変更することができます。

（注）確定拠出年金制度に基づく取得申込みの場合は、当該制度に係る手続きが必要になります。

委託会社の照会先は以下の通りです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

・ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

・フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに一部解約の実行の請求が行われ、かつ、当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドの一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

解約単位は、販売会社が定める単位とします。解約単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

解約価額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）を差し引いた額とします。

解約価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。詳しくは前記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照下さい。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店、営業所等にて支払われます。

委託会社は、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断した場合には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること及び既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消しまたは変更することができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして上記 に準じて計算された価額とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

（注1）上記のほか、販売会社によっては受益権を買い取る場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

（注2）確定拠出年金制度に基づく換金（解約）の場合は、当該制度に係る手続きにしたがいます。

委託会社の照会先は以下の通りです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
 ・ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>
 ・フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法等について >

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

受益権1口当たりの純資産額が基準価額です。なお、便宜上、1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。基準価額については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
 ・ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>
 ・フリーダイヤル 0120-442-785（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

また、原則として日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、前日付の基準価額が掲載されます。

ファンド	略称
ドイチェ・ライフ・プラン30	L P 30
ドイチェ・ライフ・プラン50	L P 50
ドイチェ・ライフ・プラン70	L P 70

< 運用資産の評価基準及び評価方法 >

マザーファンド	基準価額で評価します。
株式	原則として、証券取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。
公社債等	法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって、時価評価します。
外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。
外国為替予約取引	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

(2)【保管】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まりますので、保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託契約締結日（平成10年11月26日）から無期限とします。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年11月16日から翌年11月15日までとすることを原則とします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

- (イ) 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(イ)の信託契約の解約をしません。
- (ホ) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ヘ) 上記(ハ)から(ホ)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ハ)の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- (イ) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (ロ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記 (イ) の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消し等に伴う取扱い

- (イ) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、上記 (ニ) に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

運用報告書

委託会社は、法令に基づき、当該信託財産の計算期間の末日毎及び信託終了時に期中の運用経過、組入有価証券の内容及び有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて当該信託財産に係る

知っている受益者に対して交付します。

関係法人との契約の更改等

<投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約>

当初の契約の有効期間は原則として1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。また、委託会社または販売会社は、他方に対して書面による通知を3ヵ月前になすことにより当該契約を解約することができます。

委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

(イ) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

(ロ) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

(イ) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

(ロ) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託約款に関する疑義の取扱い

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は原則として税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドの償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、原則として信託終了日（信託終了日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払いを開始します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて、販売会社が定める単位をもって一部解約を委託会社に請求する権利を有します。一部解約金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目から受益者に支払われます。

(4) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他」の「 信託の終了」または「 信託約款の変更」のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容及び買取請求の手続きに関する事項は、前記「3 資産管理等の概要 (5) その他」の「 信託の終了 (口)」または「 信託約款の変更 (口)」に規定する公告または書面に付記します。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第12期計算期間（平成21年11月17日から平成22年11月15日まで）及び第13期計算期間（平成22年11月16日から平成23年11月15日まで）について、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成21年11月17日から平成22年11月15日まで）及び第13期計算期間（平成22年11月16日から平成23年11月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ドイチェ・ライフ・プラン30】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	278,722,918	309,985,714
親投資信託受益証券	8,703,749,246	7,406,839,979
未収利息	534	594
流動資産合計	8,982,472,698	7,716,826,287
資産合計		
	8,982,472,698	7,716,826,287
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,880,164	15,932,233
未払受託者報酬	4,742,655	4,232,998
未払委託者報酬	53,591,898	47,832,816
その他未払費用	2,097,594	1,670,951
流動負債合計	74,312,311	69,668,998
負債合計		
	74,312,311	69,668,998
純資産の部		
元本等		
元本	9,372,810,089	8,247,081,083
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	464,649,702	599,923,794
(分配準備積立金)	1,149,833,250	998,908,884
元本等合計	8,908,160,387	7,647,157,289
純資産合計		
	8,908,160,387	7,647,157,289
負債純資産合計		
	8,982,472,698	7,716,826,287

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期計算期間 (自平成21年11月17日 至平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自平成22年11月16日 至平成23年11月15日)
営業収益		
受取利息	147,860	172,235
有価証券売買等損益	99,810,704	86,509,267
営業収益合計	99,958,564	86,337,032
営業費用		
受託者報酬	9,776,167	8,789,960
委託者報酬	110,470,534	99,326,416
その他費用	5,205,182	4,309,495
営業費用合計	125,451,883	112,425,871
営業損失()	25,493,319	198,762,903
経常損失()	25,493,319	198,762,903
当期純損失()	25,493,319	198,762,903
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,681,717	5,364,025
期首剰余金又は期首欠損金()	478,410,061	464,649,702
剰余金増加額又は欠損金減少額	70,254,381	84,939,264
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	70,254,381	84,939,264
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,318,986	26,814,478
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,318,986	26,814,478
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	464,649,702	599,923,794

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権 の総数	9,372,810,089口	8,247,081,083口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 464,649,702円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 599,923,794円です。
3. 計算期間末日における1口当た り純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9504円 (9,504円)	0.9273円 (9,273円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の 配当等収益(49,312,754円)、収益調 整金(454,300,133円)、分配準備積 立金(1,100,520,496円)より分配対 象収益は1,604,133,383円(1万口当 たり1,711円)であります。今期は 分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の 配当等収益(40,043,791円)、収益調 整金(457,348,191円)、分配準備積 立金(958,865,093円)より分配対象 収益は1,456,257,075円(1万口当 たり1,765円)であります。今期は分 配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、 有価証券、デリバティブ取引等の金融 商品への投資を信託約款に定める 「運用の基本方針」に基づき行っ ております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融 商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象であ る親投資信託が保有する金融商品の 種類は、有価証券、デリバティブ取引、 金銭債権及び金銭債務であり、その詳 細は貸借対照表、注記表及び附属明細 表に記載しております。当該金融商品 には、性質に応じてそれぞれ市場リス ク(価格変動リスク、為替変動リスク、 金利変動リスク等)、流動性リスク、信 用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。</p> <p>運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。</p>	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	113,094,669	105,462,806
合計	113,094,669	105,462,806

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
元本の推移		
期首元本額	10,178,347,012円	9,372,810,089円
期中追加設定元本額	621,239,088円	510,587,180円
期中一部解約元本額	1,426,776,011円	1,636,316,186円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・日本債券マザー	3,557,130,359	4,516,488,416	
	ドイチェ・日本株式マザー	1,886,312,002	1,220,443,865	
	ドイチェ・外国債券マザー	871,262,573	1,143,793,505	
	ドイチェ・外国株式マザー	735,618,280	526,114,193	
合計			7,406,839,979	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ドイチェ・ライフ・プラン50】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	216,913,869	261,957,208
親投資信託受益証券	6,208,956,157	5,166,964,468
未収利息	415	502
流動資産合計	6,425,870,441	5,428,922,178
資産合計	6,425,870,441	5,428,922,178
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,691,329	14,677,941
未払受託者報酬	3,378,126	3,001,751
未払委託者報酬	44,929,074	39,923,187
その他未払費用	1,522,149	1,309,556
流動負債合計	65,520,678	58,912,435
負債合計	65,520,678	58,912,435
純資産の部		
元本等		
元本	7,658,921,478	6,831,468,085
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,298,571,715	1,461,458,342
(分配準備積立金)	1,089,433,239	957,189,134
元本等合計	6,360,349,763	5,370,009,743
純資産合計	6,360,349,763	5,370,009,743
負債純資産合計	6,425,870,441	5,428,922,178

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
営業収益		
受取利息	111,392	119,412
有価証券売買等損益	55,534,558	213,891,689
営業収益合計	55,645,950	213,772,277
営業費用		
受託者報酬	6,991,933	6,311,697
委託者報酬	92,992,653	83,945,410
その他費用	4,899,936	3,516,619
営業費用合計	104,884,522	93,773,726
営業損失()	49,238,572	307,546,003
経常損失()	49,238,572	307,546,003
当期純損失()	49,238,572	307,546,003
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,411,701	3,258,205
期首剰余金又は期首欠損金()	1,336,692,171	1,298,571,715
剰余金増加額又は欠損金減少額	154,556,982	201,890,169
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	154,556,982	201,890,169
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,609,655	60,488,998
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,609,655	60,488,998
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,298,571,715	1,461,458,342

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権 の総数	7,658,921,478口	6,831,468,085口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 1,298,571,715円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 1,461,458,342円です。
3. 計算期間末日における1口当 たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8304円 (8,304円)	0.7861円 (7,861円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の 配当等収益(31,270,066円)、収益調 整金(306,110,727円)、分配準備積 立金(1,058,163,173円)より分配対 象収益は1,395,543,966円(1万口当 たり1,822円)であります。今期は 分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の 配当等収益(28,748,412円)、収益調 整金(319,305,106円)、分配準備積 立金(928,440,722円)より分配対 象収益は1,276,494,240円(1万口当 たり1,868円)であります。今期は分 配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、 有価証券、デリバティブ取引等の金融 商品への投資を信託約款に定める 「運用の基本方針」に基づき行っ ております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融 商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である 親投資信託が保有する金融商品の 種類は、有価証券、デリバティブ取引、 金銭債権及び金銭債務であり、その詳 細は貸借対照表、注記表及び附属明細 表に記載しております。当該金融商品 には、性質に応じてそれぞれ市場リス ク(価格変動リスク、為替変動リスク、 金利変動リスク等)、流動性リスク、信 用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。</p> <p>運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。</p>	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	66,265,088	244,686,915
合計	66,265,088	244,686,915

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
元本の推移		
期首元本額	8,150,638,544円	7,658,921,478円
期中追加設定元本額	439,422,657円	350,306,600円

期中一部解約元本額	931,139,723円	1,177,759,993円
-----------	--------------	----------------

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・日本債券マザー	1,589,602,239	2,018,317,962	
	ドイチェ・日本株式マザー	2,241,625,253	1,450,331,538	
	ドイチェ・外国債券マザー	647,365,638	849,861,609	
	ドイチェ・外国株式マザー	1,186,316,219	848,453,359	
合計			5,166,964,468	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ドイチェ・ライフ・プラン70】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,073,904	54,843,580
親投資信託受益証券	1,416,971,370	1,218,352,795
未収利息	96	105
流動資産合計	1,467,045,370	1,273,196,480
資産合計	1,467,045,370	1,273,196,480
負債の部		
流動負債		
未払解約金	737,364	1,953,002
未払受託者報酬	750,297	704,341
未払委託者報酬	11,479,503	10,776,406
その他未払費用	428,417	379,696
流動負債合計	13,395,581	13,813,445
負債合計	13,395,581	13,813,445
純資産の部		
元本等		
元本	1,973,003,035	1,855,653,183
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	519,353,246	596,270,148
(分配準備積立金)	236,568,399	209,884,296
元本等合計	1,453,649,789	1,259,383,035
純資産合計	1,453,649,789	1,259,383,035
負債純資産合計	1,467,045,370	1,273,196,480

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期計算期間 (自平成21年11月17日 至平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自平成22年11月16日 至平成23年11月15日)
営業収益		
受取利息	31,260	31,387
有価証券売買等損益	16,160,437	83,318,575
営業収益合計	16,191,697	83,287,188
営業費用		
受託者報酬	1,536,998	1,479,069
委託者報酬	23,516,006	22,629,672
その他費用	1,177,598	1,117,468
営業費用合計	26,230,602	25,226,209
営業損失()	10,038,905	108,513,397
経常損失()	10,038,905	108,513,397
当期純損失()	10,038,905	108,513,397
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	469,894	1,009,098
期首剰余金又は期首欠損金()	505,410,037	519,353,246
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,189,718	73,257,377
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,189,718	73,257,377
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,563,916	42,669,980
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,563,916	42,669,980
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	519,353,246	596,270,148

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権 の総数	1,973,003,035口	1,855,653,183口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 519,353,246円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総 額を下回っており、その差額は 596,270,148円です。
3. 計算期間末日における1口当た り純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7368円 (7,368円)	0.6787円 (6,787円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の 配当等収益(4,100,697円)、収益調 整金(202,121,478円)、分配準備積 立金(232,467,702円)より、分配対象 収益は、438,689,877円(1万口当たり 2,223円)であります。今期は分配 を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の 配当等収益(4,623,885円)、収益調 整金(208,049,288円)、分配準備積 立金(205,260,411円)より、分配対象 収益は、417,933,584円(1万口当たり 2,252円)であります。今期は分配 を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	第13期計算期間 (自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、 有価証券、デリバティブ取引等の金融 商品への投資を信託約款に定める 「運用の基本方針」に基づき行っ ております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融 商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象であ る親投資信託が保有する金融商品の 種類は、有価証券、デリバティブ取引、 金銭債権及び金銭債務であり、その詳 細は貸借対照表、注記表及び附属明細 表に記載しております。当該金融商品 には、性質に応じてそれぞれ市場リス ク(価格変動リスク、為替変動リスク、 金利変動リスク等)、流動性リスク、信 用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。</p> <p>運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。</p>	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	19,087,292	86,306,019
合計	19,087,292	86,306,019

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第12期計算期間 (平成22年11月15日現在)	第13期計算期間 (平成23年11月15日現在)
元本の推移		
期首元本額	1,955,660,082円	1,973,003,035円
期中追加設定元本額	194,951,279円	159,587,216円

期中一部解約元本額	177,608,326円	276,937,068円
-----------	--------------	--------------

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・日本債券マザー	263,756,034	334,891,036	
	ドイチェ・日本株式マザー	563,648,828	364,680,791	
	ドイチェ・外国債券マザー	88,179,950	115,762,638	
	ドイチェ・外国株式マザー	563,504,377	403,018,330	
合計			1,218,352,795	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」及び「ドイチェ・外国株式マザー」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてこれら親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの計算期間末日におけるこれらの親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「ドイチェ・日本債券マザー」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	（平成22年11月15日現在）	（平成23年11月15日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,297,988	30,929,494
国債証券	8,890,303,590	8,517,245,470
特殊債券	212,682,000	216,866,000
社債券	2,053,407,500	1,046,316,000
未収利息	38,689,704	36,678,619
前払費用	3,767,395	25,862
流動資産合計	11,206,148,177	9,848,061,445
資産合計	11,206,148,177	9,848,061,445
負債の部		
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	9,055,558,302	7,756,330,412
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,150,589,875	2,091,731,033
元本等合計	11,206,148,177	9,848,061,445
純資産合計	11,206,148,177	9,848,061,445
負債純資産合計	11,206,148,177	9,848,061,445

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	(自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 受益権の総数	9,055,558,302口	7,756,330,412口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2375円 (12,375円)	1.2697円 (12,697円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	(自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等）、流動性リスク、信用リスク等があります。</p>	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。</p> <p>運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。</p>	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	101,492,520	130,419,440
特殊債券	7,398,000	4,184,000
社債券	11,692,500	6,646,500
合計	120,583,020	127,956,940

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	10,280,337,643円	9,055,558,302円
期中追加設定元本額	324,827,107円	799,664,683円
期中一部解約元本額	1,549,606,448円	2,098,892,573円

期末元本額	9,055,558,302円	7,756,330,412円
2.元本の内訳		
ドイチェ・ライフ・プラン30	4,146,617,587円	3,557,130,359円
ドイチェ・ライフ・プラン50	1,867,901,091円	1,589,602,239円
ドイチェ・ライフ・プラン70	297,497,183円	263,756,034円
ドイチェ・ライフ・プラン30VA	17,324,289円	11,838,629円
ドイチェ・ライフ・プラン50VA	14,026,950円	13,496,032円
ドイチェ・ライフ・プラン70VA	5,569,096円	4,863,537円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	556,815,574円	434,699,624円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	366,237,932円	290,608,628円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	127,030,920円	108,755,518円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	1,113,272,842円	991,119,943円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	334,251,884円	265,489,471円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	93,700,295円	79,481,841円
ドイチェ・インド株式ファンド	110,217,918円	86,549,278円
DWS・グローバル・アグリビジネス株式ファンド	5,094,741円	58,939,279円

(3)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第306回利付国債(2年)	1,180,000,000	1,181,451,400	
	第84回利付国債(5年)	953,000,000	966,494,480	
	第284回利付国債(10年)	697,000,000	744,214,780	
	第296回利付国債(10年)	697,000,000	742,102,870	
	第304回利付国債(10年)	1,060,000,000	1,111,802,200	
	第306回利付国債(10年)	910,000,000	958,648,600	
	第72回利付国債(20年)	737,000,000	808,982,790	
	第99回利付国債(20年)	943,000,000	1,016,978,350	
	第120回利付国債(20年)	1,000,000,000	986,570,000	
	小計		8,517,245,470	
特殊債券	第42回道路債券	200,000,000	216,866,000	
	小計		216,866,000	
社債券	第6回タイムラー・アーゲー	100,000,000	102,124,000	
	第4回ドイツテレコム・アーゲー円貨社債(2008)	100,000,000	101,204,000	
	第3回クレディ・スイス・グループ・ファイナンス	100,000,000	98,012,000	
	第1回テレフォニカ	100,000,000	99,075,000	
	第9回トヨタ自動車株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)	100,000,000	102,003,000	
	第66回三菱商事	200,000,000	216,248,000	
	第67回三菱商事	200,000,000	212,570,000	
	第9回東日本旅客鉄道株式会社社債	100,000,000	115,080,000	
	小計		1,046,316,000	
合計			9,780,427,470	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2. 「ドイチェ・日本株式マザー」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,644,539	157,564,190
株式	5,373,422,100	4,117,456,700
未収配当金	41,206,840	40,308,880
未収利息	110	302
流動資産合計	5,472,273,589	4,315,330,072
資産合計	5,472,273,589	4,315,330,072
負債の部		
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	7,466,539,413	6,669,792,357
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,994,265,824	2,354,462,285
元本等合計	5,472,273,589	4,315,330,072
純資産合計	5,472,273,589	4,315,330,072
負債純資産合計	5,472,273,589	4,315,330,072

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	(自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 受益権の総数	7,466,539,413口	6,669,792,357口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,994,265,824円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,354,462,285円です。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7329円 (7,329円)	0.6470円 (6,470円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	(自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。</p> <p>運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	92,706,369	369,498,477
合計	92,706,369	369,498,477

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	7,713,635,984円	7,466,539,413円
期中追加設定元本額	727,153,968円	1,523,596,539円
期中一部解約元本額	974,250,539円	2,320,343,595円
期末元本額	7,466,539,413円	6,669,792,357円
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ライフ・プラン30	2,124,388,173円	1,886,312,002円
ドイチェ・ライフ・プラン50	2,472,864,958円	2,241,625,253円
ドイチェ・ライフ・プラン70	601,049,665円	563,648,828円
ドイチェ・ライフ・プラン30VA	8,793,392円	6,392,150円
ドイチェ・ライフ・プラン50VA	18,407,331円	18,996,630円
ドイチェ・ライフ・プラン70VA	11,303,210円	10,329,938円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	285,514,418円	232,829,932円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	488,132,619円	407,290,131円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	258,010,704円	231,766,214円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	568,472,657円	528,878,932円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	441,467,949円	374,085,620円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	188,134,337円	167,636,727円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

銘柄	株数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
国際石油開発帝石	81	497,500	40,297,500	
石油資源開発	13,600	2,982	40,555,200	
ショーボンドホールディングス	15,500	1,688	26,164,000	
清水建設	82,000	329	26,978,000	
鹿島建設	227,000	245	55,615,000	
大東建託	11,500	6,870	79,005,000	
日揮	38,000	1,958	74,404,000	
日本たばこ産業	209	375,000	78,375,000	
東レ	165,000	572	94,380,000	
ニッポン高度紙工業	8,600	1,384	11,902,400	
旭化成	142,000	455	64,610,000	
日本触媒	23,000	794	18,262,000	
三菱ケミカルホールディングス	304,000	433	131,632,000	
富士フィルムホールディングス	38,400	1,760	67,584,000	
アステラス製薬	28,700	3,040	87,248,000	
大塚ホールディングス	22,000	2,090	45,980,000	
ブリヂストン	49,600	1,767	87,643,200	
旭硝子	26,000	641	16,666,000	
日立金属	55,000	869	47,795,000	
DOWAホールディングス	51,000	507	25,857,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	8,300	3,720	30,876,000	
住生活グループ	13,800	1,546	21,334,800	
リンナイ	9,200	5,750	52,900,000	
ナブテスコ	23,100	1,619	37,398,900	
S M C	1,800	12,240	22,032,000	
小松製作所	11,300	1,986	22,441,800	
住友精密工業	27,000	526	14,202,000	
三菱重工業	223,000	324	72,252,000	
日立製作所	306,000	416	127,296,000	
東芝	139,000	316	43,924,000	
三菱電機	72,000	686	49,392,000	
日本電産	10,900	6,540	71,286,000	
アンリツ	27,000	904	24,408,000	
堀場製作所	9,900	2,426	24,017,400	
ファナック	9,100	12,820	116,662,000	
浜松ホトニクス	13,000	2,752	35,776,000	
村田製作所	8,000	4,245	33,960,000	
キヤノン	27,900	3,385	94,441,500	
豊田自動織機	17,300	2,076	35,914,800	
デンソー	18,000	2,219	39,942,000	
日産自動車	124,900	711	88,803,900	

トヨタ自動車	39,700	2,471	98,098,700
アイシン精機	17,000	2,305	39,185,000
ダイハツ工業	17,000	1,352	22,984,000
本田技研工業	31,600	2,273	71,826,800
シマノ	6,000	3,850	23,100,000
タムロン	10,300	2,081	21,434,300
H O Y A	27,300	1,607	43,871,100
ビジョン	6,900	2,972	20,506,800
大阪瓦斯	83,000	291	24,153,000
東日本旅客鉄道	10,000	4,820	48,200,000
ヤマトホールディングス	16,800	1,266	21,268,800
セイノーホールディングス	83,000	582	48,306,000
日本郵船	106,000	175	18,550,000
ネットワンシステムズ	125	212,800	26,600,000
K D D I	39	573,000	22,347,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	771	136,000	104,856,000
コナミ	5,300	2,456	13,016,800
ソフトバンク	21,000	2,601	54,621,000
丸紅	142,000	452	64,184,000
三井物産	82,900	1,164	96,495,600
住友商事	80,600	1,018	82,050,800
三菱商事	42,700	1,565	66,825,500
セブン&アイ・ホールディングス	32,000	2,105	67,360,000
ワタミ	8,700	1,882	16,373,400
丸井グループ	41,300	567	23,417,100
ケーズホールディングス	6,900	3,225	22,252,500
ファーストリテイリング	8,100	13,470	109,107,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	462,000	334	154,308,000
三井住友フィナンシャルグループ	50,800	2,094	106,375,200
東京海上ホールディングス	40,500	1,839	74,479,500
ジャックス	53,000	235	12,455,000
オリックス	12,460	6,760	84,229,600
三井不動産	64,000	1,223	78,272,000
住友不動産	34,000	1,543	52,462,000
エムスリー	117	380,000	44,460,000
ディー・エヌ・エー	6,000	2,781	16,686,000
電通	18,700	2,274	42,523,800
合計			4,117,456,700

(イ)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

3. 「ドイチェ・外国債券マザー」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	23,548,788	87,142,615
コール・ローン	4,593,575	25,626,962
国債証券	3,482,881,791	2,809,196,930
派生商品評価勘定	1,650,000	-
未収利息	61,356,847	47,810,841
前払費用	7,780,152	3,925,067
流動資産合計	3,581,811,153	2,973,702,415
資産合計	3,581,811,153	2,973,702,415
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	261,363	-
流動負債合計	261,363	-
負債合計	261,363	-
純資産の部		
元本等		
元本	2,692,199,631	2,265,139,688
剰余金		
剰余金又は欠損金()	889,350,159	708,562,727
元本等合計	3,581,549,790	2,973,702,415
純資産合計	3,581,549,790	2,973,702,415
負債純資産合計	3,581,811,153	2,973,702,415

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	(自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 受益権の総数	2,692,199,631口	2,265,139,688口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3303円 (13,303円)	1.3128円 (13,128円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	(自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)

1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等）、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。 運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成22年11月15日現在）	（平成23年11月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 （2）売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （3）デリバティブ取引 （デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 （2）売買目的有価証券 同左 （3）デリバティブ取引 -

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	85,723,985	53,604,000
合計	85,723,985	53,604,000

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成22年11月15日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	114,700,000	-	114,438,637	261,363
	売建 ユーロ	114,700,000	-	113,050,000	1,650,000
	合計	229,400,000	-	227,488,637	1,388,637

(注1) 時価の算定方法

- 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。
同計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場
合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該
日に最も近い前後2つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている
対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 同計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客相場の仲値で評
価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(平成23年11月15日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	2,881,115,755円	2,692,199,631円
期中追加設定元本額	188,206,800円	325,406,817円
期中一部解約元本額	377,122,924円	752,466,760円
期末元本額	2,692,199,631円	2,265,139,688円
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ライフ・プラン30	1,025,938,394円	871,262,573円
ドイチェ・ライフ・プラン50	777,099,263円	647,365,638円
ドイチェ・ライフ・プラン70	100,991,831円	88,179,950円

ドイチェ・ライフ・プラン30VA	4,274,581円	2,914,671円
ドイチェ・ライフ・プラン50VA	5,755,653円	5,548,745円
ドイチェ・ライフ・プラン70VA	1,863,725円	1,573,038円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	136,718,594円	110,101,601円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	151,639,586円	120,885,624円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	42,821,093円	36,197,727円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	273,460,860円	244,598,172円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	139,635,664円	109,836,865円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	32,000,387円	26,675,084円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考			
国債証券	アメリカドル	UST 1% 08/31/16	1,700,000.00	1,711,621.09				
		UST 3% 09/30/16	900,000.00	991,617.18				
		UST 4.25% 05/15/39	500,000.00	614,062.50				
		UST 4.75% 05/15/14	2,150,000.00	2,386,332.03				
		UST 7.625% 02/15/25	1,820,000.00	2,904,464.06				
		UST 8.125% 08/15/19	1,350,000.00	2,000,531.25				
		UST 8.75% 05/15/17	600,000.00	848,812.50				
		小計			11,457,440.61			
	カナダドル	カナダドル	CAN 3.5% 06/01/20	900,000.00	1,005,525.00			
			小計		1,005,525.00			
	ユーロ	ユーロ	BTPS 2.5% 07/01/12	900,000.00	883,440.00			
			BTPS 5% 09/01/40	900,000.00	666,000.00			
			DBR 2.5% 01/04/21	1,500,000.00	1,601,700.00			
			DBR 3.75% 01/04/15	1,640,000.00	1,803,016.00			
			DBR 3.75% 01/04/19	2,100,000.00	2,437,155.00			
			DBR 4% 01/04/37	400,000.00	506,040.00			
			DBR 6.25% 01/04/24	300,000.00	432,015.00			
			FRTR 3% 10/25/15	1,350,000.00	1,393,402.50			
			FRTR 6% 10/25/25	700,000.00	847,700.00			
			FRTR 8.5% 10/25/19	400,000.00	549,880.00			
			NETHER 5.5% 01/15/28	1,200,000.00	1,661,700.00			
			RAGB 4.65% 01/15/18	300,000.00	329,550.00			
			小計			13,111,598.50		
			イギリスポンド	イギリスポンド	UKT 4.5% 03/07/19	800,000.00	952,520.00	
					UKT 5% 03/07/25	260,000.00	332,566.00	
	UKT 8% 12/07/15	700,000.00			897,820.00			
	小計			2,182,906.00				
ノルウェークローネ	ノルウェークローネ	NGB 4.25% 05/19/17	3,800,000.00	4,197,100.00				
		NGB 6.5% 05/15/13	3,400,000.00	3,643,100.00				
小計			7,840,200.00					
デンマーククローネ	デンマーククローネ	DGB 5% 11/15/13	2,000,000.00	2,176,600.00				
		小計		2,176,600.00				
ポーランドズロチ	ポーランドズロチ	POLGB 5.5% 04/25/15	1,000,000.00	1,020,950.00				
		小計		1,020,950.00				
オーストラリアドル	オーストラリアドル	ACGB 5.25% 03/15/19	500,000.00	537,450.00				
		小計		537,450.00				
合計				2,809,196,930				
				(2,809,196,930)				

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 7銘柄	29.7%	31.5%

カナダドル	国債証券	1銘柄	2.6%	2.7%
ユーロ	国債証券	12銘柄	46.3%	49.0%
イギリスポンド	国債証券	3銘柄	9.0%	9.5%
ノルウェークローネ	国債証券	2銘柄	3.6%	3.8%
デンマーククローネ	国債証券	1銘柄	1.0%	1.1%
ポーランドズロチ	国債証券	1銘柄	0.8%	0.9%
オーストラリアドル	国債証券	1銘柄	1.4%	1.5%

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

4. 「ドイチェ・外国株式マザー」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	17,168,791	23,548,054
コール・ローン	18,777,285	58,347,961
株式	3,161,613,246	2,524,086,300
未収配当金	4,098,296	4,204,078
未収利息	36	111
流動資産合計	3,201,657,654	2,610,186,504
資産合計	3,201,657,654	2,610,186,504
負債の部		
流動負債		
未払金	-	6,660,320
流動負債合計	-	6,660,320
負債合計	-	6,660,320
純資産の部		
元本等		
元本	3,928,122,080	3,640,190,700
剰余金		
剰余金又は欠損金()	726,464,426	1,036,664,516
元本等合計	3,201,657,654	2,603,526,184
純資産合計	3,201,657,654	2,603,526,184
負債純資産合計	3,201,657,654	2,610,186,504

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	(自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 受益権の総数	3,928,122,080口	3,640,190,700口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は726,464,426円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,036,664,516円です。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8151円 (8,151円)	0.7152円 (7,152円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成21年11月17日 至 平成22年11月15日)	(自 平成22年11月16日 至 平成23年11月15日)

1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等）、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。 運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成22年11月15日現在）	（平成23年11月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 （2）売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 （2）売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	（平成22年11月15日現在）	（平成23年11月15日現在）
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）

株式	217,615,467	161,874,981
合計	217,615,467	161,874,981

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成22年11月15日現在)	(平成23年11月15日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	4,542,194,415円	3,928,122,080円
期中追加設定元本額	1,117,824,848円	1,102,373,483円
期中一部解約元本額	1,731,897,183円	1,390,304,863円
期末元本額	3,928,122,080円	3,640,190,700円
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ライフ・プラン30	798,110,719円	735,618,280円
ドイチェ・ライフ・プラン50	1,289,768,963円	1,186,316,219円
ドイチェ・ライフ・プラン70	581,474,514円	563,504,377円
ドイチェ・ライフ・プラン30VA	3,374,143円	2,582,773円
ドイチェ・ライフ・プラン50VA	9,625,397円	10,200,208円
ドイチェ・ライフ・プラン70VA	10,823,944円	10,410,399円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	107,602,018円	95,695,368円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	253,594,781円	220,317,462円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	246,842,258円	236,178,170円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	213,750,052円	207,038,600円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	229,977,478円	201,630,126円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	183,177,813円	170,698,718円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APACHE CORP	3,300	103.12	340,296.00	
	CONOCOPHILLIPS	11,700	71.70	838,890.00	
	HESS CORP	5,500	64.12	352,660.00	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	6,200	85.54	530,348.00	
	MOSAIC CO/THE-WI	5,800	56.82	329,556.00	
	SIGMA-ALDRICH	10,400	62.90	654,160.00	
	DANAHER CORP	9,400	49.27	463,138.00	
	GENERAL ELECTRIC CO.	37,700	16.10	606,970.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	8,000	79.05	632,400.00	
	CSX CORPORATION	15,100	22.31	336,881.00	
	JOHNSON CONTROLS INC.	8,000	31.72	253,760.00	
	WALT DISNEY CORPORATION	14,600	36.12	527,352.00	
	HOME DEPOT INC	8,300	38.25	317,475.00	
	SAFEWAY INC	17,900	19.94	356,926.00	
	WALGREEN COMPANY	9,500	32.43	308,085.00	
	KELLOGG CO	9,100	49.65	451,815.00	
	PEPSICO INC.	6,900	62.80	433,320.00	
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	5,400	84.04	453,816.00	
	MEDTRONIC INC.	13,200	34.68	457,776.00	
	GILEAD SCIENCES INC	10,400	40.46	420,784.00	
	PFIZER INC	39,900	19.79	789,621.00	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	19,300	20.55	396,615.00	
	CITIGROUP INC	12,160	28.38	345,100.80	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	4,300	99.29	426,947.00	
	JP MORGAN CHASE&CO	19,800	32.55	644,490.00	
	MICROSOFT CORPORATION	35,800	26.76	958,008.00	
	SYMANTEC CORP	35,900	16.94	608,146.00	
APPLE INC	2,400	379.26	910,224.00		
EMC CORP/MASS	20,600	24.46	503,876.00		
INTEL CORP	34,600	24.63	852,198.00		
小計				15,501,633.80	
				(1,195,641,014)	
カナダドル	ENCANA CORP	19,300	20.26	391,018.00	
	IMPERIAL OIL LTD.	10,500	42.32	444,360.00	

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	SUNCOR ENERGY INC	19,700	32.45	639,265.00
	BARRICK GOLD CORP	7,400	53.12	393,088.00
	GOLDCORP INC	7,300	53.91	393,543.00
小計				2,261,274.00
				(171,517,632)
ユーロ	TOTAL SA	10,200	37.60	383,520.00
	KONINKLIJKE DSM NV	7,500	36.46	273,450.00
	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS NV	16,100	14.30	230,310.50
	SIEMENS AG	3,000	73.10	219,300.00
	WOLTERS KLUWER	17,600	12.92	227,480.00
	UNILEVER NV-CVA	15,400	24.39	375,606.00
	QIAGEN N.V.	23,000	10.55	242,765.00
	SANOFI	7,500	49.50	371,287.50
	DEUTSCHE BANK AG REG	6,200	28.28	175,336.00
	ING GROEP NV	33,000	5.67	187,176.00
	ALLIANZ SE	4,500	74.68	336,060.00
	SAP AG	6,300	43.79	275,877.00
	DEUTSCHE TELEKOM AG	46,000	9.31	428,628.00
	FRANCE TELECOM SA	21,500	12.61	271,115.00
	KONINKLIJKE KPN NV	31,100	9.77	303,847.00
	VIVENDI SA	17,800	15.88	282,753.00
	E.ON AG	20,900	17.34	362,510.50
	GDF SUEZ	7,800	19.80	154,440.00
小計				5,101,461.50
				(536,214,618)
イギリスポンド	BG GROUP PLC	32,400	13.62	441,450.00
	SMITHS GROUP PLC	9,100	9.54	86,859.50
	WM MORRISON SUPERMARKETS	128,000	3.17	406,784.00
	SMITH & NEPHEW PLC	26,200	5.72	149,995.00
	GLAXO SMITHKLINE	26,000	13.94	362,440.00
	BARCLAYS PLC	86,700	1.74	150,901.35
	HSBC HOLDINGS PLC	71,500	5.04	360,860.50
	VODAFONE GROUP PLC	178,100	1.82	325,388.70
	CENTRICA PLC	73,200	3.03	222,308.40
小計				2,506,987.45
				(307,582,290)
スイスフラン	ABB LTD	22,900	16.75	383,575.00
	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	3,400	49.87	169,558.00
	NESTLE SA-REG	5,500	51.10	281,050.00
	NOVARTIS AG-REG SHS	4,500	50.15	225,675.00
	ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	2,600	142.00	369,200.00
小計				1,429,058.00
				(121,327,024)
ノルウェーク ローネ	STATOIL ASA	20,600	148.40	3,057,040.00
小計				3,057,040.00
				(41,239,469)
オーストラリア ドル	BHP BILLITON LIMITED	8,300	37.50	311,250.00
	RIO TINTO LIMITED	5,400	68.62	370,548.00
小計				681,798.00
				(53,732,500)
香港ドル	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	15,800	129.30	2,042,940.00
	AIA GROUP LTD	142,400	24.55	3,495,920.00
小計				5,538,860.00
				(54,890,102)
シンガポール ドル	CAPITALAND LTD	96,000	2.74	263,040.00
小計				263,040.00
				(15,750,835)
イスラエルシ ュ ケル	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	8,300	152.00	1,261,600.00
小計				1,261,600.00
				(26,190,816)
合計				2,524,086,300
				(2,524,086,300)

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------

アメリカドル	株式	30銘柄	45.9%	47.4%
カナダドル	株式	5銘柄	6.6%	6.8%
ユーロ	株式	18銘柄	20.6%	21.2%
イギリスポンド	株式	9銘柄	11.8%	12.3%
スイスフラン	株式	5銘柄	4.7%	4.8%
ノルウェークローネ	株式	1銘柄	1.6%	1.6%
オーストラリアドル	株式	2銘柄	2.1%	2.1%
香港ドル	株式	2銘柄	2.1%	2.2%
シンガポールドル	株式	1銘柄	0.6%	0.6%
イスラエルシェケル	株式	1銘柄	1.0%	1.0%

(イ)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ドイチェ・ライフ・プラン30」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	7,502,203,767円
負債総額	23,766,482円
純資産総額(-)	7,478,437,285円
発行済数量	8,120,568,660口
1単位当たり純資産額(/)	0.9209円

「ドイチェ・ライフ・プラン50」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	5,251,006,919円
負債総額	18,378,888円
純資産総額(-)	5,232,628,031円
発行済数量	6,725,735,671口
1単位当たり純資産額(/)	0.7780円

「ドイチェ・ライフ・プラン70」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	1,245,401,243円
負債総額	3,021,599円
純資産総額(-)	1,242,379,644円
発行済数量	1,852,451,024口
1単位当たり純資産額(/)	0.6707円

(参考情報)

「ドイチェ・日本債券マザー」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	9,652,480,297円
負債総額	-
純資産総額(-)	9,652,480,297円
発行済数量	7,598,602,496口
1単位当たり純資産額(/)	1.2703円

「ドイチェ・日本株式マザー」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	4,299,212,492円
負債総額	124,606,857円
純資産総額(-)	4,174,605,635円
発行済数量	6,574,769,607口
1単位当たり純資産額(/)	0.6349円

「ドイチェ・外国債券マザー」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	2,910,171,398円
負債総額	-
純資産総額(-)	2,910,171,398円
発行済数量	2,242,745,832口
1単位当たり純資産額(/)	1.2976円

「ドイチェ・外国株式マザー」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	2,581,174,571円
負債総額	-
純資産総額(-)	2,581,174,571円
発行済数量	3,649,386,052口
1単位当たり純資産額(/)	0.7073円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換について

該当事項はありません。

2. 受益者に対する特典

該当事項はありません。

3. 内国投資信託受益権の譲渡制限の内容

譲渡制限は設けておりません。ただし、受益権の譲渡の手続き及び受益権の譲渡の対抗要件は以下によるものとし、

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

4. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

5. 償還金

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

6. 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成23年12月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成23年12月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成23年12月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

平成21年5月29日 資本金を金2,328百万円から金3,078百万円へ増額

(2) 委託会社の機構

委託会社は、取締役会及び監査役会をおきます。

取締役及び監査役は、株主総会の決議をもって選任され、その員数はそれぞれ3名以上とします。

取締役会は、取締役全員で組織され、経営に関するすべての重要事項及び法令または定款によって定められた事項につき意思決定を行います。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

監査役会は、監査役全員で組織され、委託会社の会計監査及び業務監査を行います。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとし、補欠のために選任された監査役の任期は、前任者の任期の残存期間とします。

(投資信託の運用プロセス)

四半期毎に行われる投資戦略会議において、ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの海外拠点からの情報を参考にしつつ、各投資対象についての市場見通しならびに大まかな運用方針を決定します。

運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがって各ファンドの運用計画を作成し、チーフ・インベストメント・オフィサーの承認を得ます。その際、必要に応じてグループ内の投資環境調査やモデルポートフォリオを参考にします。

承認された運用計画にしたがって、運用担当者は売買を指示し、ポートフォリオの構築を行います。その際ファンドによっては、外部運用機関と投資助言契約もしくは運用委託契約を結んだ上で運用を行う場合があります。

コンプライアンス統括部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。

運用評価会議では、各ファンドの運用成績を分析するとともに、運用に際して取っているアクティブリスクの状況や他ファンドとの均一性についてレビューを行い、今後の運用へのフィードバックを行います。

インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。

コンプライアンス統括部は、運用部から独立した立場で、取引の妥当性のチェック及び利益相反取引のチェックを行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成23年12月末現在、委託会社の運用するファンドは94本、純資産総額は492,979百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	単位型	株式投資信託	1本	13,067百万円
	追加型	株式投資信託	73本	420,821百万円
私募	追加型	株式投資信託	20本	59,090百万円
合計			94本	492,979百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	2	2,553,250	2	3,461,482
前払費用		15,542		16,481
未収委託者報酬		1,561,607		1,227,958
未収運用受託報酬		66,046		61,588
未収投資助言報酬		146,224		121,273
未収収益		96,615		623,371
立替金	2	67,204		40,893
未収消費税等		11,239		-
為替予約		15,962		7,697
その他流動資産		9,048		11,846
流動資産合計		4,542,742		5,572,593
固定資産				
無形固定資産				
ソフトウェア	1	38,046	1	27,652
無形固定資産合計		38,046		27,652
投資その他の資産				
投資有価証券		1,000		17,136
長期差入保証金		200		200
敷金		16,285		9,587
投資その他の資産合計		17,486		26,924
固定資産合計		55,532		54,576
資産合計		4,598,274		5,627,170

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	52,086	53,383
未払収益分配金	3	3
未払償還金	1,508	1,508
未払手数料	786,933	620,771
その他未払金	33,868	29,195
未払費用	2 1,072,804	2 1,430,909
未払法人税等	15,998	20,480
未払消費税等	-	23,746
賞与引当金	60,172	83,172
為替予約	343	2,262
流動負債合計	2,023,719	2,265,433
固定負債		
退職給付引当金	769,682	761,885
長期未払費用	117,648	137,754
固定負債合計	887,331	899,640
負債合計	2,911,051	3,165,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,220,776	2,446,030
利益剰余金合計	3,220,776	2,446,030
株主資本合計	1,687,223	2,461,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	126
評価・換算差額等合計	0	126
純資産合計	1,687,223	2,462,096
負債純資産合計	4,598,274	5,627,170

(2)【損益計算書】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,532,156	6,874,850
運用受託報酬	241,616	242,541
投資助言報酬	170,872	144,695
その他営業収益	290,901	1,004,021
営業収益合計	7,235,546	8,266,109
営業費用		
支払手数料	3,234,856	3,418,352
広告宣伝費	99,902	130,384
公告費	1,160	1,160
調査費	99,194	88,485
委託調査費	562,569	505,644
情報機器関連費	196,108	215,429
委託計算費	41,589	47,083
通信費	16,812	12,492
印刷費	110,171	95,948
協会費	6,442	5,480
諸会費	1,683	236
諸経費	56,830	52,566
営業費用合計	4,427,322	4,573,264
一般管理費		
役員報酬	58,902	63,749
給料・手当	921,070	900,881
賞与	429,816	449,304
交際費	40,732	71,999
寄付金	4,910	139
旅費交通費	36,793	63,225
租税公課	24,436	20,524
不動産賃借料	303,835	197,519
退職給付費用	90,245	103,825
固定資産減価償却費	10,577	10,393
福利厚生費	205,756	253,086
業務委託費	808,722	742,189
退職金	30,388	2,461
諸経費	77,043	126,865
一般管理費合計	3,043,230	3,006,166
営業利益又は営業損失()	235,007	686,678
営業外収益		
その他	14,264	9,667
営業外収益合計	14,264	9,667
営業外費用		
為替差損	8,249	7,321
その他	1,505	371
営業外費用合計	9,755	7,693
経常利益又は経常損失()	230,497	688,653
特別利益		
前期損益修正益	-	91,903
特別利益合計	-	91,903
特別損失		
割増退職金	188,499	-
特別損失合計	188,499	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	418,997	780,556
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,810	5,810
当期純利益又は当期純損失()	424,807	774,746

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,328,000	3,078,000
当期変動額		
新株の発行	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,080,000	1,830,000
当期変動額		
新株の発行	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,795,968	3,220,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	424,807	774,746
当期変動額合計	424,807	774,746
当期末残高	3,220,776	2,446,030
株主資本合計		
前期末残高	612,031	1,687,223
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	-
当期純利益又は当期純損失()	424,807	774,746
当期変動額合計	1,075,192	774,746
当期末残高	1,687,223	2,461,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	0	126
当期変動額合計	0	126
当期末残高	0	126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	0	126
当期変動額合計	0	126
当期末残高	0	126
純資産合計		
前期末残高	612,031	1,687,223
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	-
当期純利益又は当期純損失()	424,807	774,746
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	0	126
当期変動額合計	1,075,192	774,872
当期末残高	1,687,223	2,462,096

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 其他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 無形固定資産 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当事業年度の計上額はありません。 (2) 賞与引当金 支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成21年5月1日に、従来の適格年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、規定等の改定日が前事業年度中であることから、前事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用して、退職給付制度の終了に伴い発生が見込まれる損失を「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に89,608千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌年から費用処理することとしております。 また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めて表示しております。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 50,608 千円	1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 61,002 千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 預金 848,859 千円 立替金 3,086 千円 未払費用 203,369 千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 預金 2,068,472 千円 未払費用 212,332 千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社に対するものは次の通りであります。 情報機器関連費 9,976 千円 業務委託費 158,460 千円	1 関係会社に対するものは次の通りであります。 業務委託費 165,915 千円 前期損益修正益 91,903 千円 2 特別利益は関係会社に対する業務委託費の前期損益修正であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	46,560	15,000	-	61,560

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品	建物附属設備	合計		器具備品	建物附属設備	合計
取得価額相当額	454,121	629,387	1,083,508千円	取得価額相当額	249,849	614,523	864,372千円
減価償却累計額相当額	337,754	306,949	644,704千円	減価償却累計額相当額	179,300	333,944	513,244千円
期末残高相当額	116,367	322,437	438,804千円	期末残高相当額	70,549	280,578	351,127千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			95,500千円	1年以内			52,816千円
1年超			375,346千円	1年超			249,145千円
合計			470,846千円	合計			301,962千円
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料			101,581千円	支払リース料			57,542千円
減価償却費相当額			59,217千円	減価償却費相当額			44,423千円
支払利息相当額			5,644千円	支払利息相当額			4,516千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、主に短期の日本国債やコールローンで運用されており、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

営業債務である未払手数料及び未払費用は、全て1年以内の支払期日です。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	2,553,250	2,553,250	-
(2) 未収委託者報酬	1,561,607	1,561,607	-
(3) 未収運用受託報酬	66,046	66,046	-
(4) 未収投資助言報酬	146,224	146,224	-
(5) 未収収益	96,615	96,615	-
(6) 投資有価証券 その他の有価証券	1,000	1,000	-
資産計	4,424,745	4,424,745	-
(1) 未払手数料	786,933	786,933	-
(2) 未払費用	1,072,804	1,072,804	-
負債計	1,859,738	1,859,738	-
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	15,619	15,619	-
デリバティブ取引計	15,619	15,619	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、解約価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内

預金	2,553,250	-
未収委託者報酬	1,561,607	-
未収運用受託報酬	66,046	-
未収投資助言報酬	146,224	-
未収収益	96,615	-
投資有価証券		
その他の有価証券	-	1,000
合計	4,423,745	1,000

(注3) 金銭債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内
未払手数料	786,933
未払費用	1,072,804
合計	1,859,738

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、主に短期の日本国債やコールローンで運用されており、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	3,461,482	3,461,482	-
(2)未収委託者報酬	1,227,958	1,227,958	-
(3)未収運用受託報酬	61,588	61,588	-
(4)未収投資助言報酬	121,273	121,273	-
(5)未収収益	623,371	623,371	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	17,136	17,136	-
資産計	5,512,810	5,512,810	-
(1)未払手数料	620,771	620,771	-
(2)未払費用	1,430,909	1,430,909	-
(3)長期未払費用	137,754	137,754	-
負債計	2,189,436	2,189,436	-
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	5,435	5,435	-
デリバティブ取引計	5,435	5,435	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬及び(5)未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、解約価額によっております。
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払費用

時価については、支払見込額に基づく現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,461,482	-	-
未収委託者報酬	1,227,958	-	-
未収運用受託報酬	61,588	-	-
未収投資助言報酬	121,273	-	-
未収収益	623,371	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	-	10	15,014
合計	5,495,674	10	15,014

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. その他有価証券

当期における有価証券の売却はなく、また保有目的の変更もありません。貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	1,000	1,000	0
合計		1,000	1,000	0

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. その他有価証券

当期における保有目的の変更はありません。貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。
(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	17,010	17,136	126
合計		17,010	17,136	126

当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	990	0	-
合計	990	0	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成22年3月31日現在）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。） (単位:千円)

区分		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,946	-	343	343
	買建 ユーロ	355,373	-	15,962	15,962
合計		362,320	-	15,619	15,619

当事業年度末（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。） (単位:千円)

区分		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	313,284	-	2,262	2,262
	買建				
	米ドル	23,055	-	478	478
	ユーロ	299,680	-	7,219	7,219
合計		636,019	-	5,435	5,435

（退職給付関係）

（単位：千円）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を見直し、平成21年5月より適格退職年金制度に代えて、退職一時金制度と確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。加えて、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">185,524</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,524</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,598</td> </tr> <tr> <td>(7)特別退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">590,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8)退職給付引当金 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,682</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	185,524	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	185,524	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(5)未認識数理計算上の差異	5,925	(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	179,598	(7)特別退職慰労引当金	590,083	(8)退職給付引当金 (6)+(7)	769,682	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">190,482</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,482</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,118</td> </tr> <tr> <td>(7)特別退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">577,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8)退職給付引当金 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,885</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	190,482	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	190,482	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(5)未認識数理計算上の差異	6,364	(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	184,118	(7)特別退職慰労引当金	577,767	(8)退職給付引当金 (6)+(7)	761,885				
(1)退職給付債務	185,524																																				
(2)年金資産	-																																				
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	185,524																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
(5)未認識数理計算上の差異	5,925																																				
(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	179,598																																				
(7)特別退職慰労引当金	590,083																																				
(8)退職給付引当金 (6)+(7)	769,682																																				
(1)退職給付債務	190,482																																				
(2)年金資産	-																																				
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	190,482																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
(5)未認識数理計算上の差異	6,364																																				
(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	184,118																																				
(7)特別退職慰労引当金	577,767																																				
(8)退職給付引当金 (6)+(7)	761,885																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,141</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益（減算）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）</td> <td style="text-align: right;">46,142</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,245</td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金</td> <td style="text-align: right;">188,499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,745</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	40,141	(2)利息費用	3,961	(3)期待運用収益（減算）	-	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	46,142	(6)数理計算上の差異の費用処理額	-	退職給付費用	90,245	(7)割増退職金	188,499	計	278,745	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,571</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益（減算）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）</td> <td style="text-align: right;">49,178</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,875</td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,825</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	38,571	(2)利息費用	2,940	(3)期待運用収益（減算）	-	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	49,178	(6)数理計算上の差異の費用処理額	1,185	退職給付費用	91,875	(7)割増退職金	11,950	計	103,825
(1)勤務費用	40,141																																				
(2)利息費用	3,961																																				
(3)期待運用収益（減算）	-																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	46,142																																				
(6)数理計算上の差異の費用処理額	-																																				
退職給付費用	90,245																																				
(7)割増退職金	188,499																																				
計	278,745																																				
(1)勤務費用	38,571																																				
(2)利息費用	2,940																																				
(3)期待運用収益（減算）	-																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	49,178																																				
(6)数理計算上の差異の費用処理額	1,185																																				
退職給付費用	91,875																																				
(7)割増退職金	11,950																																				
計	103,825																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.60%	(3)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70%</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.70%	(3)数理計算上の差異の処理年数	5年																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	1.60%																																				
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	1.70%																																				
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年																																				

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入否認額	24,490千円	賞与引当金損金算入否認額	33,851千円
未払費用否認額	484,514千円	未払費用否認額	638,446千円
未払事業税	4,158千円	未払事業税	5,970千円
退職給付引当金損金算入否認額	313,260千円	退職給付引当金損金算入否認額	310,087千円
繰越欠損金	1,278,513千円	繰越欠損金	762,752千円
減価償却損金算入否認額	74,312千円	減価償却損金算入否認額	49,109千円
その他	1,220千円	その他	975千円
繰延税金資産小計	2,180,470千円	繰延税金資産小計	1,801,193千円
評価性引当金	2,180,470千円	評価性引当金	1,801,193千円
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費否認額	4.0%	交際費否認額	3.8%
役員賞与否認額	8.6%	役員賞与否認額	4.2%
評価性引当金	49.0%	評価性引当金	48.6%
住民税均等割	1.4%	住民税均等割	0.7%
その他	20.9%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税の負担率	1.4%	税効果会計適用後の法人税の負担率	0.7%

関連当事者情報

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	1,589,399 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 マネージメント サービス	147,520	- 預金 未払費用	848,859 199,264

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	ドイツ証券 株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*3 IT、管理部門 サービス	438,708	未払費用	344,451
親会社の 子会社	DWS Finanz- Service GmbH	ドイツ フランク フルト	5,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	201,321	未払費用	55,692
親会社の 子会社	Deutsche Bank Trust Company Americas	米国 ニューヨ ーク	3,627,308 千ドル	銀行業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬	64,937	-	-
親会社の 子会社	Deutsche Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	21,000 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 投資助言報酬	69,330	未収収益	92,094
親会社の 子会社	ドイツ銀不動産 有限公司	東京都 千代田区	46 百万円	サービス業	なし	サービスの提供	*3 IT、管理部門 サービス *6 不動産賃借料	89,670 305,369	未払費用	46,142
親会社の 子会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ニューヨ ーク	10 ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 その他営業収益 *6 委託調査	43,631 126,069	未収収益 未払費用	43,839 105,374
親会社の 子会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミ ントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*5 その他営業収益	115,787	-	-
親会社の 子会社	Deutsche Asset Management (Hong Kong) Limited	中国香港 特別 行政区	238,600 千香港 ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供 役員の兼任	*4 投資助言報酬	82,564	未収収益	54,084
親会社の 子会社	DWS Investment S.A.	ルクセン ブルグ	30,677 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬 *5 その他営業収益	46,610 42,642	-	-
親会社の 子会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランク フルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	117,791	未払費用	117,211
親会社の 子会社	Deutsche Asset Management International GmbH	ドイツ フランク フルト	8,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	111,110	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 当座預金口座を開設しております。

*2 当該会社とのサービス契約に基づき、マネージメント部門に関連した費用の計上を行っております。

- *3 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- *4 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された運用受託報酬、投資助言報酬を受取っております。
- *5 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- *6 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

ニューヨーク証券取引所に上場

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	2,379,519 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 マネージメント サービス *3 IT、管理部門 サービス	- 46,011 37,866	預金 未払費用	2,068,472 212,332

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*3 IT、管理部門 サービス	400,146	未払費用	538,728
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	21,000 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 投資助言報酬	66,974	未収収益	85,394
親会社の子会社	ドイツ銀不動産 有限会社	東京都 千代田区	46 百万円	不動産 管理業	なし	サービスの提供	*5 不動産賃借料	198,795	未払費用	84,214
親会社の子会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 委託調査	84,750	未払費用	71,301
親会社の子会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*6 その他営業収益	615,300	未収収益	383,670
親会社の子会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 その他営業収益 *5 委託調査	234,965 296,182	未収収益 未払費用	161,186 190,052
親会社の子会社	Deutsche Asset Management International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 委託調査	83,835	未払費用	38,487

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当座預金口座を開設しております。
- *2 当該会社とのサービス契約に基づき、マネージメント部門に関連した費用の計上を行っております。
- *3 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- *4 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された投資助言報酬を受け取っております。
- *5 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。
- *6 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

ニューヨーク証券取引所に上場

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	27,407円 79銭	39,995円 6銭
1株当たり当期純利益（は損失）	7,178円 66銭	12,585円 22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益（は損失）の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（は損失）（千円）	424,807	774,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純利益（は損失）（千円）	424,807	774,746
期中平均株式数	59,176	61,560

[次へ](#)

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金		4,162,964
前払費用		5,805
未収委託者報酬		1,022,261
未収運用受託報酬		94,269
未収投資助言報酬		104,798
未収収益		980,594
立替金		27,659
その他流動資産		4,879
流動資産計		6,403,233
固定資産		
無形固定資産	1	22,455
投資その他の資産		25,691
固定資産計		48,147
資産合計		6,451,380
負債の部		
流動負債		
預り金	2	79,458
未払金		
未払手数料		517,612
その他未払金		1,962
未払費用		1,104,829
未払法人税等		15,699
賞与引当金		224,304
為替予約		25,200
流動負債計		1,969,066
固定負債		
退職給付引当金		773,922
長期未払費用		170,061
固定負債計		943,984
負債合計		2,913,051
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		1,830,000
資本剰余金計		1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,369,320
利益剰余金計		1,369,320
株主資本計		3,538,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		350
評価・換算差額等合計		350
純資産合計		3,538,329
負債・純資産合計		6,451,380

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成23年4月1日	
	至 平成23年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		3,566,345
運用受託報酬		120,707
投資助言報酬		69,698
その他営業収益		1,286,431
営業収益計		5,043,183
営業費用		
支払手数料		1,869,415
その他営業費用		547,447
営業費用計		2,416,862
一般管理費	1	1,524,428
営業利益		1,101,892
営業外費用	2	22,277
経常利益		1,079,615
税引前中間純利益		1,079,615
法人税、住民税及び事業税		2,905
法人税等合計		2,905
中間純利益		1,076,710

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,078,000
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	3,078,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,830,000
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,830,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,446,030
当中間期変動額	
中間純利益	1,076,710
当中間期変動額合計	1,076,710
当中間期末残高	1,369,320
株主資本合計	
当期首残高	2,461,969
当中間期変動額	
中間純利益	1,076,710
当中間期変動額合計	1,076,710
当中間期末残高	3,538,679
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	126
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476
当中間期変動額合計	476
当中間期末残高	350
評価・換算差額等合計	
当期首残高	126
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476
当中間期変動額合計	476
当中間期末残高	350
純資産合計	
当期首残高	2,462,096
当中間期変動額	
中間純利益	1,076,710
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476
当中間期変動額合計	1,076,233

当中間期末残高

3,538,329

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当中間会計期間の計上額はありません。 (2) 賞与引当金 支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌年から費用処理することとしております。 また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 66,199千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「預り金」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 減価償却実施額 無形固定資産	5,196千円
2 営業外費用の主要項目 為替差損	16,555千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
ファイナンス・リース取引（借主側）			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	器具備品	建物附属設備	合計
取得価額相当額	394,308千円	614,523千円	1,008,831千円
減価償却累計額相当額	326,170千円	348,442千円	674,612千円
中間期末残高相当額	68,137千円	266,080千円	334,218千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		74,390千円	
1年超		229,612千円	
合計		304,003千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料		39,122千円	
減価償却費相当額		24,226千円	
支払利息相当額		2,149千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	4,162,964	4,162,964	-
(2)未収委託者報酬	1,022,261	1,022,261	-
(3)未収運用受託報酬	94,269	94,269	-
(4)未収投資助言報酬	104,798	104,798	-
(5)未収収益	980,594	980,594	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	16,659	16,659	-
資産計	6,381,548	6,381,548	-
(1)未払手数料	517,612	517,612	-
(2)未払費用	1,104,829	1,104,829	-
(3)長期未払費用	170,061	170,061	-
負債計	1,792,503	1,792,503	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,200)	(25,200)	-
デリバティブ取引計	(25,200)	(25,200)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬及び(5)未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、解約価額によっております。
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払費用

時価については、支払見込額に基づく現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

その他有価証券

中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	15,030	15,010	20
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,629	2,000	370
合計		16,659	17,010	350

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、中間貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	773,236	-	3,763	3,763
	米ドル				
	買建	419,652	-	20,359	20,359
	ユーロ				
シンガポールドル	16,472	-	1,078	1,078	
合計		1,209,361	-	25,200	25,200

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	17,490円42銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,076,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る中間純利益(千円)	1,076,710
普通株式の期中平均株式数(株)	61,560

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	57,477円73銭

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)及び(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

受託会社

名 称	住友信託銀行株式会社 ^(注)
資本金の額	342,037百万円（平成23年9月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(注) 住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額	51,000百万円（平成23年9月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
関係業務の概要	受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円 (平成23年9月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円 (平成23年9月末現在)	
マネックス証券株式会社	7,425百万円 (平成23年9月末現在)	
野村證券株式会社	10,000百万円 (平成23年9月末現在)	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円 (平成23年9月末現在)	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円 (平成23年3月末現在)	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円 (平成23年3月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成23年11月末現在)	
百五証券株式会社	3,000百万円 (平成23年6月24日現在)	

株式会社伊予銀行、(注1)	20,948百万円 (平成23年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社群馬銀行	48,652百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社京葉銀行	49,759百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社四国銀行	25,000百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社十六銀行、(注2)	36,839百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社荘内銀行	7,000百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社常陽銀行	85,113百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社南都銀行	29,249百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社八十二銀行	52,243百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社肥後銀行	18,128百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社百五銀行	20,000百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社広島銀行	54,573百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社福井銀行	17,965百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社北越銀行	24,538百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社北海道銀行	93,524百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社北國銀行	26,673百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社みずほ銀行、(注3)	700,000百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社みなと銀行、(注4)	27,484百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円 (平成23年9月末現在)	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、損害保険業を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204百万円 (平成23年9月末現在)	
中央三井信託銀行株式会社、(注4)	399,697百万円 (平成23年9月末現在)	
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円 (平成23年9月末現在)	

新規申込みの取扱いを行いません。

(注1) ドイチェ・ライフ・プラン50のみの取扱いとなります。

(注2) ドイチェ・ライフ・プラン70のみの取扱いとなります。

(注3) ドイチェ・ライフ・プラン30のみの取扱いとなります。

(注4) ドイチェ・ライフ・プラン30 / 50のみの取扱いとなります。

2【関係業務の概要】

受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。

販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

委託会社及びドイツ証券株式会社の最終的な親会社は、ドイツ銀行です。

第3【その他】

- (1) 交付目論見書（金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第2項の規定により交付される目論見書をいいます。以下同じ。）及び請求目論見書（金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定により交付される目論見書をいいます。以下同じ。）の表紙に、それぞれ「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載するほか、金融商品取引法に基づく目論見書である旨を記載する場合があります。また、使用開始日及び委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (2) 交付目論見書及び請求目論見書の表紙等に、(i)委託会社の名称、設立年月日、本店の所在地及びロゴマーク、()申込取扱場所である販売会社の名称及びロゴマーク、()ファンドの形態及びロゴマークを記載することがあります。また、図案を採用することがあります。
- (3) 交付目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載することがあります。

投資信託の財産は、受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。
- (4) 請求目論見書の表紙裏に、以下の趣旨の事項の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、株式・債券などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
投資信託は、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
登録金融機関を通じて購入された投資信託は、投資者保護基金による支払い対象にはなりません。
投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- (5) 請求目論見書の巻末に、用語の解説を添付することがあります。
- (6) 請求目論見書の巻末に、信託約款を掲載します。
- (7) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (8) 交付目論見書及び請求目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 交付目論見書または請求目論見書に、委託会社が作成する法定外資料の作成及び当該資料の入手に必要な情報の照会方法を記載することがあります。
- (10) ファンドの運用状況に関する情報を、日次、週次、月次などのデータとして、文章、数値、表、グラフ等で表示することがあります。その際、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではない旨を注記することがあります。なお、データは適時、更新されます。
- (11) 投信評価機関、投信評価会社等からのファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ライフ・プラン30の平成22年11月16日から平成23年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ライフ・プラン30の平成23年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ライフ・プラン50の平成22年11月16日から平成23年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ライフ・プラン50の平成23年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ライフ・プラン70の平成22年11月16日から平成23年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ライフ・プラン70の平成23年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月12日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ライフ・プラン30の平成21年11月17日から平成22年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ライフ・プラン30の平成22年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ライフ・プラン50の平成21年11月17日から平成22年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ライフ・プラン50の平成22年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ライフ・プラン70の平成21年11月17日から平成22年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ライフ・プラン70の平成22年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 林 秀 行
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)